

# 日本アヘン帝国主義の展開と戦争継続の必然性

## — キャッチ・アップ・モデルによる比較研究 —

森 芳 三

(山形大学名誉教授)

### 目次

はじめに

序章 日本経済発足の国際状況と歪み

一 日本アヘン帝国への胎動

二 台湾領有、アヘンそして海外進出

三 国際条約によるアヘン取引の禁止と実態

### はじめに

本稿はアジア社会の資本主義社会を、歴史的包括的に扱うのではなく、キャッチ・アップ・モデル理論と対比して特殊性を抉り出すことにある。その場合第二次世界大戦の以前と以後は区分して扱うのが便利のため、以前を第一段階、以後を第二段階とする。第一段階は日本

のみと看做し、第二段階は脱植民地近代の東アジア諸国を扱う。ただ両段階では、近代化の国際的環境ないし条件は大きく異なったので、第一段階と第二段階を同じ分析モデルで継続した扱いはしない。その理由とモデルとは、その時点でのべる。次の「序」は、キャッチ・アップ・モデルと比べた意味をこめた入門的紹介である。

### 序章 日本経済発足の国際的状況と歪み

アジア社会に古くから共通したことは、「鎖国」といった政策をとった国は、殆どなかったことである。とくにインド、中国では、海外諸国との交易、通商が不公正や歪みは含みながらも比較的自由に行われていた。例えば東インド会社はイギリス、フランス、オランダ、一時的にはスウェーデンさえ設置したが、その場合、特約協定が締結され、

彼ら相互間には激しい市場、支配の拡大競争があった。

これらアジア経済はキャッチ・アップ・モデル（USA型）に做った手続きをとっている。結局、重商主義的蓄積は欠落し、近代的人間像と社会行為は全く無知のまま（旧式の思考・行動・モラルのまま）で、いきなり国際市場に参入してゆく。個々の国は、資本、市場、技術、労働者、交通などの近代的施設と訓練を欠落しており、とりわけ近代の合理的な生活と思考がなかった。しかし近代社会には高度な経済的経営と技術、法治主義、契約思想、個人主体とそのエートスなど全般的近代的推転と有機的組織体の形成を必要としていて、それによって文化的社会的均衡をえられるのであった。しかしその必要を自覚することはできず、昔ながらの思え方（呪術）と道徳（人権の無視）を常態として、高度な経済を扶植した。それがどのような歪みを生み、国と国の相互関係を妨げ合うかは彼らの思考の範囲をこえており、場当たりの必要に身をまかせたことは、のち扱う。

さて次の諸表はアジア地区のみを掲げたのは、この種の統計ははじめて紹介された為で、これらにみられることは、すでに他のアジア諸国の貿易は早くから行われており、「鎖国」日本は最もおくれていた。もちろんここで、植民地、非植民地の区別をしていないし、その量、金額などの比較は十分な正確さではない。ただ興味あることは、インド、インドネシアは輸出超過であるが、他は一般に輸入超過であった。

日本は主軸産業は紡績業であったが、戦前期インドを追い越すことはなかった。もう一つ日本について、紡績業はいわゆる輸入代替効果として発達したとされるが、イギリス綿製品の輸入減少はイギリスが高級品であったため代替効果と結論できるかには問題は残る。むしろ日本綿業（それゆえ日本経済）のアクレス・腱は国内、海外ともに市場の欠如な

第1表 アジア社会の対外貿易（5ヶ国に限る。とくに表示ない場合は、単位100万）

年次	日本		中国		インド		インドネシア		タイ	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
	(1,000円)		(両)		(ルピー)		(ギレダー)		(パーツ)	
1840	-	-			84	134	25	66	-	-
50	-	-			116	182	22	52	-	-
60	946	3,954	-	-	235	330	42	93	-	-
70	33,742	14,543	64	55	321	632	39	96	7.9	11
80	36,627	28,395	79	78	582	793	173	175	18	8.5
90 (100万円)	82	57	127	87	852	1,128	160	176	23	13
1900	292	213	211	159	873	1,131	183	258	24	15
04	242	280	344	239	1,115	1,638	194	289	-	-

資料 マクミラン「世界歴史統計」II p.836-8（原文1998）訳，2002年

北村訳、東洋書林、アフリカ、アジア、オセアニアの約200カ国、地域から選出したもの

第2表 アジア諸国の輸出額 (名目価格100万単位)

年次	インド				インドネシア				日本						
	綿	綿製品	ジュート	ジュート製品	アヘン	米	茶	コーヒー	砂糖	スズ	タバコ	綿糸・製品	絹(生糸)	絹織物	容器
1870	195	14	26	34	108	42	11	37	32	7.1	3.0	—	8.0	—	—
80	132	31	39	11	136	91	31	60	49	—	16	—	8.6	—	—
90	165	95	76	25	93	129	55	37	51	—	32	0.2	14	1.2	—
1900	101	69	109	79	95	132	97	35	74	—	32	26	45	19	0.2
1910	361	126	155	169	128	232	124	12	134	34	38	66	130	33	0.4
1920	556	216	177	579	25	182	126	51	1,050	44	170	488	382	158	16
1930	546	52	154	371	8.6	165	202	36	254	58	58	287	417	66	5.5

資料 ワクミラン「世界歴史統計」Ⅲ アジア、アフリカ編 (B.R.ミッチェル編 全3巻)

備考 ワラヤ、トルコ、イランなども貿易額は大きいが一部位選出した。

第3表 アジアの綿紡錘数 (1,000単位) と綿糸生産 (1,000トン)

年次	紡 錘 数			綿 糸 生 産 額		
	インド	日本	中国	インド	日本	中国
1890	2,667*				40**	
1900	4,933*		1,295*	160	124	
1910	6,196	2,095		262	—	
1922	6,871	4,646	2,248			
1930	8,907	7,072	3,829			
備考	** 1889		** 1903		** 1891	
	** 1901					

資料 ワクミラン「世界歴史統計」Ⅲによる。

いし開発できない点にあった。次項以下この問題を扱う。それに先立ち経済統計を紹介しておく。（戦後の最近の部分扱いは省く）

『日本経済統計表』（日本経済新社、一九五八）は一九五五（昭和三〇年）までを扱い、大川一司、篠原三代平、梅村三次共編『長期経済統計』（全十四巻。長経④と略）東洋経済新報社、昭和四九年は一九七〇までを扱っているが、以上が戦後の業績である。とくに後者は抜群のすぐれた業績で、他にあるのは戦前の出版物の再版である。なおわが国の統計書の特色は、国際比較を含んだものは皆無である。

### Ⅰ 日本経済近代化のアキレス腱

キャッチ・アップ・モデル理論（USA基本型）においては（1）資本借入による交通（鉄道）・通信（2）農業の進歩的發展（ヨーロッパから地主・ヨーロッパ化）（3）US近代工業および南部の原料生産の三分割体制がモデルで二極分割体制では上昇しないと述べてきた。それと密接に結びつのが（4）市場と資金（借入）の供給であった。（4）が（1）（3）を後退ないし傷つけるなら上昇ではなく、逆進する。）

ところが開国から一八九〇（明治二三年）年頃まで、外国人に租界地外旅行禁止、土地所有・鉱山・鉄道等の営業禁止と、借款を行わず、

関税自主権もなかったため、モデルと比べても著しく発達障害的政策をとっていた。それは貿易差額の赤字と交通（鉄道）建設の経費（国鉄延キロ数は、明治五年から二〇年間に三〇倍に増加）を土地からの収入税（地租をはじめ）の超過大な徴収によったため（後述）、農業生産力の減退、小作地増加による国内市場の狭溢化と米価高騰による商業利潤率の低落を招いたことによる。これは重商主義の欠落からくる市場の欠如と重複して著しい困難に陥し入れた。第4表ははげしい原料輸入による入超、国内で調達できる資金（貯蓄）をはるかに上回る固定投資を示すが、それを無理矢理調達をすれば、ヨーロッパは没落する。

ところが

小作地の増加は当然工業製品（生活用品）と米価の鉄状格差を拡げ、地租増徴、水利組合費の重

第4表 設備投資額前年比増加と貿易差額（+ -）（単位1,000円）

年次	設備投資額 前年比増加	貿易差額（+ -）	
		年次	
1873	+113	1873	-6,472
76	-804	78	-4,072
85	-719	83	+7,823
90	+8,116	88	+250
95	+6,020	93	+1,003
1900	+22,107	98	-160,568
10	+32,584	1903	-17,165
15	+40,717	08	-55,976
		1913	-143,789
		18	+295,940
		23	-612,891

資料 長期経済統計④323, 国勢概観より作成

積、所得税、銀価格低落によって一層拡大すると、自作地の急速な激減を来す。これは賃金の上昇率を急角度に推し上げるのである。いま第5表をみると、小売白米と庭先米の上昇率の格差を示すが、これは自作者の場合、自作地からの手取り（報酬率）と小作料収入（小作料収益率）を比較し、報酬が低ければ、自作地を小作地に転用することを示す。さてその場合、綿工業に大きな影響をするのであるが、その前に、第6・7表をみると、一般物価より賃金水準がより高く上昇し（逆になるのは、明治七、八年と一九一八・九年の二回）、とくに少年工や不安定「雇われ」の賃金の上下振動が大きいと想像される。第7表の上昇率は著しい差がある。（のちに、インド・中国とわが国の比較をみるが、差は大きい。）

## II わが国綿業の苦境

### (1) キャッチ・アップ適合能力の可否

綿業に入る前に、キャッチ・アップに適合能力 (adaptability) の差のあることについておく。適合能力に補充的な作用を付与して自立的自律機能を加えるか、適合能力を略奪、削減して自律化構造化をさまたげるかは、国の政策としても、植民地政策としても、ありうることで重要な着眼点であろう。同時にそれは国民相互間の場合については、平

和的友好、協力と交流にいついての長い遺産として、(勿論、プラスの、マイナス的の差はある) 歴史的遺産となり続ける。一国の総合的体系にも作用すると云う。

第5表 白米小売価格と庭先価格 (比較)

年次	小売白米 (1升) 銭	左の格差	庭先価格 (※)	左の格差
1879	8.87	100	141.0	100
80	11.33	127	177.2	125
85	10.02	112	110.1	78
90	12.74	143	150.8	106
95	11.58	130	153.7	109
1900	15.69	176	214.0	151
05	17.17	192	228.7	162
10	16.49	185	237.5	168
15	16.35	184	232.4	
20	55.88	629	695.7	493

注 1874-76=100

資料 長期経済統計④と⑪より作成

(心理学で云う、アーキタイプ、またはプロトタイプ) 上の三表は英印間の貿易を示すが、適合能力の補充、上昇が、経済のみでなく文化、友好・協力が及ぶのを見落としてはなるまい。戦後、自主自立に民主国家となった国は四つあるが、うち三つは、オーストラリア、ニュージーランド、カナダが含まれていた。他の一つはスイスであった。

### (2) 日本綿業の初期の苦境

さて日本綿業の初期の困難な状況は、次の標語で端的に示される。「多すぎる輸入と少なすぎる輸出」(日本) (Not only too much entry, but

第6表 賃金、物価、米価

万国	明治	賃金	物価	米(比較)	一石(円)
1873	M6	100	100	100	5,789
	11	118	117	109	6,385
	16	139	126	117	6,809
	21	134	113	86	5,023
1893	26	130	126	134	7,380
1898	31	203	180	*1	19,323
	36	214	198	335	19,433
	41	279	241	357	20,701
1913	T2	304	254	473	27,482
	7	466	492	665	38,486
1923	12	943	507	*2	785
1825	15	917	457		45,445

注 ※1, ※2は、年次のずれ(1年)を示す。

資料 国勢概観(東洋経済)

第7表 職工1人1日の賃金(銭)

年次	14才以上	14才未満(男)	
1900	M33	39	14
	35	40	15
	37	41	15
1906	39	43	17
	41	50	18
	43	50	18
1912	T1	53	19
	3	54	19
	5	57	23
1918	7	92	46

備考 1900/1918 2.3倍  
M-明治, T-大正

資料 国勢概観(東洋経済新報社, 大正11年) によって作成

第9表 イギリスの全輸出とインドへの輸出(100万ポンド)

年次	全輸出	インドへ輸出
1919	799	71
20	1,334	181
25	773	86
30	571	53
35	426	38
38	471	36

資料 10表と同じ

第10表 イギリスからのインド輸入(100万ルーピー)

イギリスから インドの輸入	うち綿品	
1919-20	1,050	500
20-2	2,046	811
25-6	1,153	490
30-31	613	146
35-36	522	108
39-40	416	45

資料 B. R. Tomlinson, *India and the British Empire, 1880-1935*, *Indian Economic and Social History Review*, 12-4 (1995)

第8表 イギリスの織物輸出の分布 [ヤード] (100万)

年次	アメリカ	インド	中国	日本	U S A	フランス	ドイツ
1880	233	1,796	523	63	77	56	41
90	212	2,190	570	63	58	30	39
1900	104	2,018	456	119	67	25	67
1913	96	3,216	716	50	44	12	76

資料 Tomlinson, op. cit.・10表と同じ

too little exit)である。先進綿業国は、逆に「多すぎる輸出と少なすぎる輸入」であるが、イギリスの資本輸出によって大きく変化してゆくことは、すでにみた。日本綿業の苦境は、第11表によく示されている。綿糸布の販売市場は大部分先進国間に分割され、空地はなかった。綿花と紡績機械は大巾に輸入、設立されながら、製品輸出は殆んどできず、「差引逆調」は在庫過剰を累積した。とくに南北戦争以後、綿花産地に綿業が勃興し、綿花の世界市場は一変した。アメリカ、インド、ブラジル、中国の綿業の急成長があつて、一八七二(明治五)年から一八九五(明治二八)年までの「大不況」を激化し、賃金と綿花の高騰、利潤率の長期停滞を招いた。過剰在庫の価値喪失による「第一回恐慌」と称される事情はこうして生じた。(拙著「明治初期独占論」一九六九に日本の事情、拙著「イギリス綿花飢饉と原綿政策」に国際綿花事情がある。)綿花の大巾な輸入と綿糸布の輸出狭小との大きな差は、生糸と絹織物の輸出でカバーする体制を第一次大戦後までとっていた。

### (3) 綿業三角体制

これに対応するのに二つあった。いずれも過剰生産設備と過剰滞荷の打開に絞られる。ところが図1でみられるように、実質賃金率が粗利率より高まって、粗利率が下れば不況に陥る。さらにこれは、市場米価が上げればより一層賃金が高騰することで、不況は慢性化してくる。引

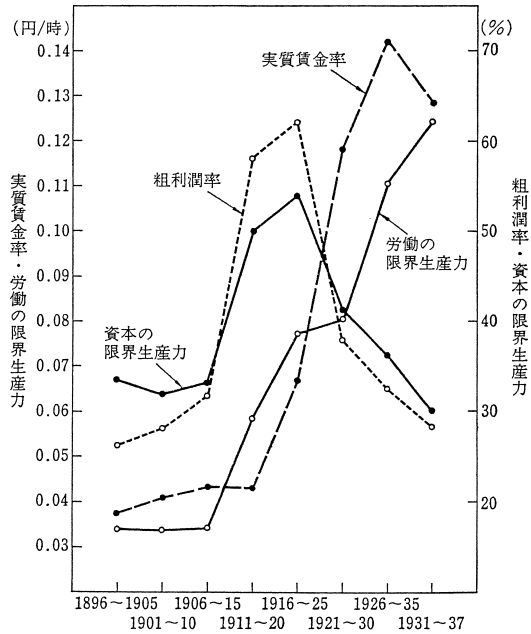
用の著者が「しかし循環性変動を超えて長期的にみると、粗利率と資本の限界生産力とは、ほぼ同一水準を維持しているようにみえる」とした。(前掲書、長経①卷、藤野正三郎、藤野志明、小野旭共著三三頁)これは長期の下降(The long downturn)の説明となっている。事実、右著(三八頁)も、『日本経済統計集』(一七〇頁)も、一九〇〇年以降の明治末まで、競争が激しく、初期設立の企業の大部分が倒産したと伝えて

第11表 綿花・綿製品の輸入・綿品の輸出と差引入超 (1,000円)

年次	綿花・輸入	綿糸・布の輸入	輸入合計	綿糸・布の輸出	差引入超	貿易総額に占める割合	
						輸入 (%)	輸出 (%)
1872	86	10,227	10,313	—	10,311	39.4	0.01
80	171	13,231	13,402	—	13,369	36.6	0.14
90	5,377	14,103	19,434	—	19,318	23.8	0.31
95	24,866	14,306	39,172	11	35,650	30.3	2.59
1900	59,580	25,563	85,144	208	57,814	28.6	11.42
1905	110,623	20,995	131,618	267	81,913	26.0	16.00
1910	159,222	14,940	174,162	347	94,313	37.00	17.00
1912	201,248	11,027	212,274	374	115,204	34.0	18.0

資料 明治大正期日本経済統計総括(下)121頁以下。  
 切捨につき計一致しない。とくに輸入合計の不一致は、原数字のままとした。

図1 実質賃金率と労働の限界生産力および粗利潤率と資本の限界生産力



「長期経済統計」⑪-32頁より。

いる。国内はもとより海外への販売市場が切実に求められている事業にあった。飯島幡司氏『日本紡績史』（一九四九年）はつぎのように述べる。「形の上に現れた紡連〔紡績連合会〕結束の枠を敷えんと、およそ三つある。その一つは、印度綿花回漕運賃の払戻である。……その二は、紡連と日本綿花間組合との間における綿糸の配給に関する申合せである。……その三は、紡連と日本綿花同業会との間における協定である。（四七一―二頁）とある。そのほか日本郵船会社と国家援助

などもあげうるが、右を紡績三角体制と呼ぶことができると思う。もつとも東洋紡績のような九大紡績トラストは、のちのちまで時間がかかった。（米川伸一、紡績業の比較経営史、一九九四年をみよ）もちろんこうした国内市場の狭溢と海外市場の狭小が、海外特別市場の切実さをもって海外進出への唯一の理由とするのに同意はしない。だが中国の諸先進国による分割の折でもあって、福沢諭吉の「時事新報」は殆んど連日列強の分割におくれをとってはならないとの趣旨を掲載している。T・ブルック、T・ワカバヤシ編著『オピウム・レジーム』（二〇〇〇年）は表紙に中国分割の絵を掲げられている。（七三頁参照）その折、一八九五年台湾領有を果した日本は、下関講和条約に台湾、澎湖列島の割譲と賠償金支払いを定め、翌年日清通商条約を定めた。当時中国は国ではなく藩（Hann）であった。（T・ブルック op.cit. P.4n.28）そのうえ、台湾を足場に、アヘンに関する禁止協定を無視（のちハーグ条約、一九二二年となる）し密貿易をもって植民地主義をスタートさせ、アヘンと帝国主義を結びつけた。ジェニンクス、J・M・（一九九七）はその序文を次の文章で縮めている。「この研究は、明白に「アジア国際軍事法廷」(The International Military Tribunal for the Far East:IMTFE)の現存を無視つづけ、「日本が」大抵に「悪業のアヘン」事業をやっていた事実を暴露するのを目的とする。……一八九五年台湾併合から第二次世界大戦の終りまでの五〇年間、台



湾、朝鮮の植民地領有を土台に日本がアヘンと麻醉薬（モルヒネ）密売に乗り出したことと中国の経済的、領土的分割略奪とが、「非公式帝国」に登りつめさせた原因だったのである。…「この帝国主義は」アジア人民を麻薬に引きずり込んだ陰謀によって説明はできなく、日本帝国主義の一般的構造的欠陥（The general twists and turns of Japanese Imperialism）によつてはじめて分析、説明できるのである。」そのとき日本帝国主義が自らの少なからず大きな武器に麻薬を使ったことが浮き上ってくるというよりも、アヘンは日本帝国主義そのもの（a metaphor）と云い切っている。（op.cit.p3 傍点は引用者）

### III アヘン帝国主義の展開と戦争

はじめに——課題の限定

二〇〇二年一月三〇日は日英同盟成立から百年目に当たっていたが、ジャパン・タイムズ（Japan Times）が元駐日英大使のコメントをのせたかは、記事はなかった。ところが二月八日朝日新聞に、木畑洋一氏（東京大学）がそれにちなんだ「支配国としての歴史・直視を」と題する小文を掲げられた。ここにその一部を紹介したいが、私が考えていたことも同じ趣旨だったのである。（一）「日本は十九世紀後半以降、西欧列強が牛耳る国際体制への参入を図つて」（傍点引用者）いたが、日英同盟

で果しえたと考えた。同盟はロシア、ドイツに向けていたが、アジアにあつても中国、朝鮮そしてインドを対象とした。（二）第二に重要なことは、同盟成立を歓迎する日本の世論は「それで」「文明国」への仲間入りを果たせたと考えた。」かくて日本はいわばアジアの「外」にそびえる支配国としての外交を行った。しかし実は「それぞれの時代における覇権国家に対する目下の同盟者としての外交」であつたのである。このようないわば従属的帝国主義の立場は、一時期を除いて、太平洋戦争敗戦後も変ることなく続いている。法制的にも日本国民の意識において、「目下の」は対等と自分勝手に改訂されて稀薄にされたにしても、「追随」の言葉をさけつつも、軸足を追随から抜け去りえない実体が続いている。さて以上のような意見を引用した上で多少付言してみたい。

さて日英同盟締結後二〇世紀の日本は「目下の従属帝国主義」としてその地位をエコノミック一辺倒に役立たせてきたが、自らの国民意識において「五大強国」独立強国の心情を失つたことはなかつた。このような真実と幻想の逆転が確固と定着した影響には、日清（？）・日露の両戦争の勝利があつたことは否定できない。しかし「脱亜入欧」「和魂洋才」「満州はわが生命線」が日常生活の意識と道義感に浸透するには、帝国主義的進出があり、またそれを不可欠とする意識があつたといえまいか。それゆえ第一の課題には帝国主義形成があり、第二にはさきにもたように、日英同盟による強大国家となつたという意識上の転換があつた。こ

ここでは後者の理解に役立つと思われるエピソードを紹介してみたい。それは『英国膨張史論』（原文一八八三年邦訳一九三〇年）の著者シーレー（Seely, J. R. 1834-95）が、一八九三（明治二六）年日本人英国留学生に對して行った講演から一部を摘記するものである。時期も大事である。

シーレーの講演は日本人エリートには酷しく皮肉に満ちたものであったと、今私は思うのだが、要点は次の二点であった。（一）日本人学生は遠く離れてこの地で学んでおられるが、少しもさびしくはないでしょう。まるで故国にいるような感じだろうから。なぜなら日本政府は「日本」固有の文明、東洋の文明を放棄して、平然として泰西の文明を採用する「大胆な国だから、故郷に居るに等しいだろう」とある。

（傍点は原文）（二）「私ら英国人には実に不可能な〔事柄〕であるが、〔自国と東洋の文明を放棄した国民に、何か参考となるべきことを話すことがあるであろうか？〕」「如何なる国民といえども其の過去を棄てて全然新しい生活を始めることが出来るものであろうか。斯の如き経験には言うべからざる危険の伴うことがないであろうか。」（邦訳五三二―三頁）と危惧の念を以ってその生活、政治、経済と倫理のあり様に警告した。

しかし日本人学生はこれを励しと受けとった。つまり資本主義の物神崇拜つまり意識の逆転を自ら気付くことができぬままに、自らの路線を「疑似白人」への近接すなわち文化向上とみなし、他のアジア人を低い文化人と侮って扱うのを自然の成行きとして留意はしなかった。かくして日本人

は従来通り、売買春、人権無視、暴行、差別扱いを「伝統化」した。「脱亜入欧」はさまざまな姿をとるのであるが、「従属的帝国主義」のあり様も同じく多様であるとともに先進帝国諸国と肩を並べること、したがって一国帝国主義的でない扱いも、苦にならないばかりか、必要としている。

## 第一章 日本アヘン帝国への胎動

### ——アジア型キャッチ・アップ資本主義化の道程——

日本は、台湾を略奪し一八九四年中国を攻略し続いて韓国を脅迫して、帝国の全姿態を現わした。それは民族主義的帝国（The national empire）の擁護と前途なきゆえの膨張との二大目標を原因として一八六八年に出現した。（M. Bayly, (2004) P.232）

わが国で歴史学や社会科学におけるアヘンの扱いは、歴史本筋には付随的な、密貿易か奇矯な風習のエピソード的扱いに終始してきた。とくに関係官庁や総督府の資料は一切焼却したなかで、可能な限りの収集を多としたいと思う。しかし学問的分析は質量的に今後待つと

ころが多いと思う。しかし外国の日本研究には、文学にせよ多大な集積のあるのは、のちに紹介しよう。

### (1) アヘン問題への視点

われわれが学問的に扱う場合の視点は、さきに、ジェニングスが指摘したように、日本帝国主義の一般的構造の軸心にくい込んでいる実態の究明に、政治、経済、文化と道義をふくめその一環として作用し、個人生活の組み立てにも入りこんでいく実態(例えば麻薬の地下普及、性的腐敗、知識人アイデンティティーの欠如など)も吟味すべきかと思う。

### (2) アヘンと帝国、植民地主義の結びつき

アヘンは世界資本主義の生起と切り離せない関係の中で生まれてきた。アヘンは植物性世界商品の数々の一つであり、世界市場による資本主義の成立と同時に、世界商品の性格の変化を経過しつつ、資本主義即帝国主義の特別経済区画(エンクレープ)ないし、プランテーションとして出現させてきたのである。トロキイ(Trotsky) (一九一九)は自らの著書の課題の説明のなかで次のように述べる。一つは「アヘンはイギリス帝国拡張に決定的であった。」「それ(アヘン)なしにイギリス帝国はありえなかった。」「それはインド帝国を維持する諸条件を生んだからである。二つには、アヘンは宇宙規模の資本主義構造の

土台を生み出したからであり、インドその他アジア地域の土着の資本家グループ発達の土台を提供したからである。だから「アヘン貿易が終われば帝国の崩壊が始まる。」(前掲書一〇―一一頁、傍点引用者)

### (3) 転形としての帝国主義

かくて帝国主義の形成を説く時、帝国主義が一国的に成立するなどと論ずるのは誤りであること、帝国主義は資本主義の新たな「段階」に止らず、資本主義の崩壊、そして新しい社会への移行、その中間経路、新しい社会の胎児の暗黙の生成(implicit nourishing)を含蓄している。いまホブズボーム(野口建彦、野口昭子訳)『帝国の時代』(上)一九九三、みすず書房)から引用し、一部補充したい。

「帝国の時代の歴史は〔その基本的パターンは〕、ブルジョア自由主義の社会……そうした社会、そうした世界は、その極点、すなわちその進歩に内在する矛盾の犠牲に近づくにつれて、「奇妙な死」が間近に迫り、「転例的パターン」つまり別の世界の到来が要請されているというパターンが妙に意識されていた。」「[だが]自由主義の進展に不可癖な選挙による民主主義は、大半の国で……自由主義ブルジョアジーを、政治権力の限界にまで押しやるという犠牲とともに……ブルジョアジーの深刻な自己喪失(アイデンティティ・クライス)の危機的時代でもあった。」

つまり転換とはアウフヘーベンであり、最高の道徳的・文化的・頂点を世界史的な分岐点としていた。（傍点引用者、一七―八頁）

#### （4）アヘン、植民地主義と帝国の一体化

かくて「明らかに新しい型の帝国主義は植民地時代であった。」それと独占資本主義や従属的資本主義とのかかわりあることは論ずるまでもない。帝国主義のアウフヘーベンがいかなる原動力によるかは、別個に問われねばならないというまでである。問題は、かくてこうなる。

十九世紀「世界の最遠隔地にまで……単一の世界経済の創設」がはかられたこと、「植民地拡張の一般的動機は……市場の追求であり」、「当時……一番の問題点は先進国経済が時を同じくして、新しい市場を等しく必要としていると考えたことであった。」逆にいえばこの時期ゆえに、経済は市場の問題、植民地獲得帝国（諸国間）の協和でなくて分裂と対立が、政治、経済、そしてモラルを、それぞれに分離し退廃させ、墮落に陥し入れて、代替勢力を期待に反する途へ追いやったことである。（前掲、九三―四、一一〇―一二頁）

以上から学ぶことは、キャッチ・アップ型後進資本主義においては一層の重圧と切迫をもって、その時代と構造の要請として市場、植民地獲得即ち帝国主義（侵略的海外進出）に向うことが、同時に起こつてき（来ざるをえず）、事実上は資本の集積、集中のおくれているのを

形の上では追隨するあらゆる算段はとった。かくて最後の切札は、アヘン、植民地、侵略戦争が一度にやってきたことであった。「日本の生命線」には財政も軍備も兵隊も投ずることに、前途をみた。五大強国が目標なのか手段なのかを問う人はいなかった。

## 第二章 台湾領有、アヘンそして海外進出

### はじめに

アヘンは昔は多くの国で「けし」として家庭用薬品に備えていた。わが国では奈良時代に遡るといふ。だが日本でも他のアジア諸国でも、タバコのように嗜好品として用いられたことはなかった。アジアに持ち込んだのは、古代地中海文化に通じていたアラブ人が八世紀に中国に紹介したものだといふ。スペイン人がタバコをもちこんだのち、オランダ商人がタバコとアヘンの混合物をインドからアジア一帯、とくに台湾にもち込んだ。しかし日本はタバコにアヘンを混ぜるアヘン吸引を厳禁する政策を続け台湾領有の時に及んだ。（Merrill, F. T. (1942) P. 5）それゆえその普及は中国近隣のシヤム、マニラ、蘭領インド、フィリピンと台湾で吸煙され、マレー、ジャワ、シヤムは僅量ながら普及した。ただ日本

その他アジアのケシ栽培がのち進捗しても普通の低質のもの（製薬上の粗悪品）であった。「オピウム（アヘン）吸煙（*opium smoking*）、ほかに *opium eating, juices* などの呼称と利用もあり、邦訳も諸種あるが、強いて統一しない）は極東では十九世紀末には至るところで確立したが、とくに中国でそうであった。麻酔性麻薬（*narcotic drugs*）は知られていず、紹介の段階だったが、それまたヨーロッパ人の手で行われた。」（*Merrill, op. cit., p. 9*）それゆえトロッキの次の句は重要性を帯びてくる。「この麻薬についてのヨーロッパ人、アジア人の意識上の変化の性質を、少くとも一般的にみるのが重要である。一九世紀後半、アメリカ人イギリス人は他国の社会において麻薬剤類の使用を支配するように動いた。…十九世紀アジア（スエズの東）を考えると「ヨーロッパ帝国」として考えるのが重要である。…同時期に中国は、大規模な反アヘン運動を開始し、一時大成果を上げ、二〇世紀の麻薬の地位に重要な衝撃を及ぼしたのであった。」（*Trackl (1999) p. 11*）だが吸煙を止めえなかった。

他方、日本アヘン政策は、中国のアヘン戦争をみて、アヘンと侵略とともに国内事情に困難を来すのを恐怖し、日米通商条約にアヘン取引を禁令としてとり入れた。自分はそのような営みはないかの如くいつわって（*Kanetsu*をみよ）、ハリスはここぞとはかり「イギリス」を非難した。（*Jennings, 1962, p. 10*）さて明治政府は一八九七年三月アヘン法を公布、政府専売制を施行した。つまり生アヘン（とり立てのもの）の

なか、モルヒネ含有量5%以下を仕入れ、同時に仕入価格を大きく下げたため、アヘンの国内農業者が立ち行くのを救ったのである。つまり日本は「良品を低価格」でインドから輸入した。そこで台湾経営は大巾に国家財政に寄与した。（*ibid. 10*）

ところで日本のアヘン禁止政策は漸次緩和を余儀なくされてゆくが、それをする仕方に卑劣を極めた側面があり、それはまた国家財政の緊急性と密接にからみ合っている。多少詳説が必要である。（ここには日本のアヘン策の矛盾の根元があるが、一見見逃してしまう）というのは緩和策がある時点で性格を一変し同時にアヘンの性格が変わるからである。

佐藤三郎氏の論文「近代日本におけるアヘンの問題」〔『日本歴史』一一二九、一三〇号、一九五九—六〇年〕によると幕末から日清戦争前までの我が国政策の嚴禁政策に至った趣きが詳述されている。その内容はここで繰返さないが、一、二引用する。出島の中国人のアヘン吸煙を差し止めることは、他国の他人家屋へ無断立ち入るのを必要とするため、外交上は修好無条約の状態にあったため、双方無干渉を了解しただけで決着つかず、たえず中国人の反抗や暴動にあり、日本側はやがて後退の傾向にあった。交渉は決着をみるに至らなかった。もう一つ付記すると、唐人屋敷の歓楽街で中国人がアヘンを吸煙するとき、芸者や婦人がこれに習って吸煙すると、年若き娘が一週間を待たずに煙毒肺腑をこがして死亡する例が数多くみられた。日本の国民に流行するのを恐怖した当局が禁令を厳しくし

た。やがて明治三〇年（一八九七）年アヘン法公布で一転機となる。

### （1）台湾植民地のアヘン政策

日本総督府下の台湾で、当初から当面した問題はアヘン問題であった。（以下、劉明修、一九七九によるところ大きい）当局は、はじめ厳禁政策（最高刑は死刑）を採用した。この態度は日本軍將兵、日本人に限らずほかの住民にも適用した。しかし台湾人および中国（とくに台湾近辺）の出入国の人には、日本人が煙草や酒をのむのと同じことであるのを禁ぜられることに、「台湾人の武力抵抗は全面的なゲリラ戦に変って始められた。」（劉、一九七九年、七五頁。引用は、許世楷、日本統治下の台湾、七四―七五頁）このうごきは日とともに拡大傾向を辿り、のち新民党や台湾更生院（医療施設）などの組織的反撃に成長した。（Jennings, 1962, P. 25）したがってアヘン専売制度による収入を保障するには治安を回復することが最優先策となった関係から、領有当初莫大な維持経費の支出が必要だったので、初めの頃「台湾売却論」がしきりと起こったのであるが、同時に「アヘン法」を緩めて漸禁政策がおこり、これに変わった。これにはアヘン対策の質的転換が秘められていた。こうして「アヘン厳禁」から「収入増を伴う漸減へ」そして「アヘンによる収入政策」へと実質上目標をすべらせて（換えて）行った。アヘン吸煙の

認可、不認可を問わず、アヘン法違反の禁止（法の適用から除外されることをこう云う）を承認する禁止税と、認可税とがあった。後者は前者とは別に吸煙する事実を認める税（正確には科料）であり、認可税の支払い者はそれゆえ、常用者（addicts）でありその内訳は認可者（licit smoker）と不認可者（あるいは密吸者）（illicit or clandestine smoker）とがあった。当然なことだが税が極めて高額になる場合は吸煙者漸減の傾向となるが事実もそうだった。劉氏は次のように云う。（八五頁）「アヘンからの収入は、専売の利益のほか、年間百万円と予想された阿片吸煙者と阿片営業者の特許料、及び阿片令（法）違反の罰金収入を挙げることができ。」以上が簡単に「禁止税」という名をもって指称されるアヘン収入であった。メリル氏（Merri, 1942, P. 13）は「日本は台湾においてアヘン吸煙が生命の予想期間に及ぼす影響の実験を行った。その結果、千人につき無吸者は四七・二%なのに吸煙者は七五・七%の「死亡率」であった。後者の生命は普通人に比し三分の一だけ短命なのを発見した」と報じた。台湾総督府はこの事実を財政収入計画にとり入れたのである。ともあれ台湾植民地経営の基準となる重要性をもった。以下その欺瞞をあばく。

### （2）世紀末深刻な国家財政と景気状況

ここで述べることは、第一に、明治末期、大正初期つまり世紀末

(*fin de siècles*) に、巨額の貿易差額と借款の過大な負債から、「国家破産」の重大な危機に陥った事情をのべる。第二に、このなかで植民地領有が原因となり一つの国民経済が経済的政治的軍事的に、領有毎に各個に切り離され、分立した国家権力、経済的な分裂となるに至り、遂には場所（支配区域）によってアヘン自身が貨幣に転化した。この

アヘンの経済的機能の転化が第三の課題であるが、結果的にいえば、侵略戦争そのものが、アヘンの性格をかえたのであり、戦争そのものが国家財政の不可欠の要素に転化する窮状が生まれていた故であった。もちろん本稿が、この転化の分析を、重要課題としてとりあげることが当然である。行文中で扱うと理解下さい。

① ここで第12表と図2を用いて、日清戦争、日清通商条約と台湾割譲をスタートとして変化を表すが、まず問題の指摘から始めよう。第12表は、世紀の交りに、貿易差額の赤字が巨額に上った。この時期なぜこうなったかと

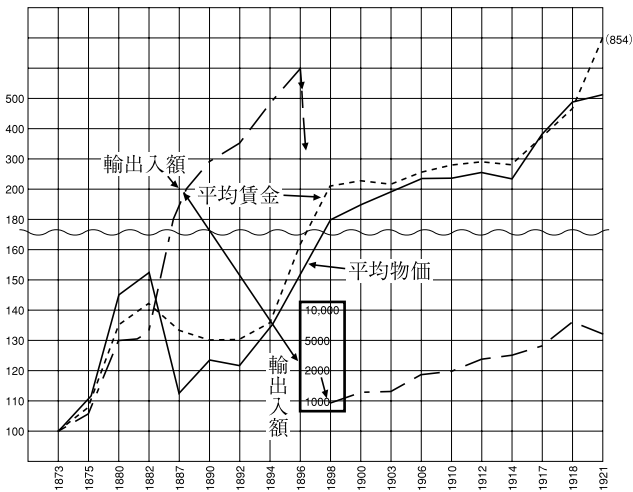
第12表 世紀末日本の貿易差額（一 逆調）

年次	台湾	朝鮮	内地	総計
M.38 1905	-334		-167,004	-154,292
M.43 1910	-7,866	-9,999	-5,805	-13,348
T. 3 1914	-32	-18,199	-4,624	-15,526
8 1919	-28,510	-74,060	-74,584	-149,589
13 1924	-3,848	-75,374	-646,367	-730,076

資料 明治大正国勢概観（S.2,50）による

いう疑問がある。その疑問とはなにかの内訳は次の通りである。まず予備知識として欧米資本主義は、一八七二—一八九六年まで長期大不況、一八九六—一九一四年は「良き時代」(*bellépoque*)

図2 平均物価、平均賃金、輸出入額の指数 1873=100



資料 明治大正国勢概観（S.2,50）による。輸出入額に注意下さい。

(Brenner, R., 2002; Arrighi, G., in NLR, 20:2003) とやられてきた。この「良き時代」に日本の場合には逆に深刻な不況が続いており、外貨借款が累積し、第13表にみるように、一九〇七年の新規外債予定一七七(百万円)は、既存の元利支払いに全部充当しても、なお及ばなかった。(表13) 以後七年間の合計でも同じ累積傾向を示し、しかも返済の

第13表 第一次大戦前夜の外債関係収支  
(1907-1913年 単位：100万円)

年次	外債新規募集	外債元利支払		
		元本償還	利子支払	
1907	177	201	143	58
8	71	65	2	63
9	148	65	2	63
10	217	139	66	73
11	55	117	40	77
12	86	91	10	81
13	118	96	10	85
合計	872	772	272	500

(注)「長期経済統計」⑭-52p (山沢, 山本執筆), 同書  
⑭p52をみよ。また、⑭p60は第2次危機<満州事変>を前

大半は利子であった。この外債の莫大な借入れは日露戦争の戦費を公債で始めたためであって、戦後は国家破産状態となったため、第一次世界大戦とそれによるブームは「天佑」とされた。この間の「日清賠償金」と「戦後経営」の用途は、製鉄所等もあるが、大部分

以降（とくに一九〇三年以降）は、つねに賃金が物価を上回り、第一次世界大戦からは投資が海外に主力を移したなかで貿易の苦しい拡大を伴った。これは市場縮小とともに一九二一年後、逆転して激しい長期停滞へと減縮に転じた。この図で述べたいことを要約すると、一つは、いわゆる産業循環（小景気循環small cycle）に加え、あるいはそれを上回った作用力をもって、長期の産業大型変動（Long Up-turn and Long Down-turn）が同時並行して作用し、大型変動が主な動因（Momentum）となっていたことが示された。このことの理論的説明はのちに行う。二つには右の明治末―大正期の激しい恐慌には、対外活動を主因とし、国内ではインフレ激動を伴い物価上昇をみたが、これの対応にはアヘンを含む対外侵略を行った。つまり、国内投資の構造変化の失敗と正貨不足に急迫されたためであったが、加えて都市市民の社会不安と動揺が支配層とともに軍部に向わない措置を講じた。このなかで国家権力のなかの分裂が生じ、とくに軍部の独裁行動権が樹立された。

(一) 陸海軍拡充 (二) 南満州鉄道 (三) 台湾事業 (四) 重工業  
充実に充て、「外債借入して資本輸出」の、事実上「特別経済区」(エンクレープ) 設定の形の海外侵略となっていた。「長期経済統計」⑭  
50―52頁)

いま前の図をみると、(1) 一八七三―一八八二まで上昇、一八八七

ここで比較研究のため『長期経済統計』⑧(大川教授等)の戦後経済分析の最もすぐれた成果に学ぶことにする。本稿の掲げた図は、二重サイクル(というより長期大型変動)を示すためであったが、前書⑧二三頁の図2―2は、その指数は私のものとは違った資料を用いられているが、全く同じ型を示した。ただ、一八七八―一八九九年は下降、



八五―一九五年は上向、一九二―一六六年の上向という小型循環を認めている。

前書⑧一四頁に、投資スパートのあとに上昇局面がくるとして、上昇期を第一・一八八五―八九年、第二・一九〇九―一九一九年、第三・一九三〇年代とし、一九〇四―一〇年の日露戦争期は特別として投資財輸入増とされた。(傍点原文) とくに、投資財物価指数と消費財物価指数では、長期趨勢のとき逆に動くことがあること(なお七カ年移動平均とされている)、さらにまた前書⑧一五頁には、そのとき両者の比率が英米に比し、わが国の上昇率が大変大きいのに注目された。この点は、私の私の論文ですでに、偏った規模の海外へ固定投資その他米麦関税(一九一二年)設定を余儀なくされ背景をのべたのであった。これを長経④三三頁では、期待される貯蓄を上廻る投資は、産出によってインフレ圧力が相殺されるとされるのは、納得し難い。最後に私見を、別件につき、一言したい。生糸の輸出先がこれまで、US、フランス、イタリア、英国およびドイツにほぼ均等に分散していたが、経済・政治の対立が深刻化した時点で欧州諸国は殆んど廃止した(ただし中国と英国間生糸貿易をのぞく)。そのためUSAへの生糸タテ糸に競争がきびしく、大戦後生糸は激しく減少して綿織物がとって代った。しかし産業構造の刷新が著しく遅れ、沈滞はその分深まった。その立ちおくれた分は戦間期アヘン貿易の巨大な利潤があったことが、台湾を介し輸出先を中国へと向け

た。それへの期待は国家財政的視野において時とともに高まった。

### (3) 台湾におけるアヘン収入と貿易

(a) 本島人(台湾人)と中国

台湾の住民について原住民と「民族的少数派」の存在を知る人は少ない。一言しておく。

現台湾人口の大半(八五%以上)は、中国人でなくてフィジー人とガンドン人移民の後継者で、その先住者はマレー系ポリネシア人が山岳に生活していたが、タイヤル族、ブヌン族、プユマ族らであった。以上は遺伝学上と言語学上中国人でなかった。しかし、一九四九年国民党逃亡者が勝手に逃げ込み(二五万人と称される)、中国の一部といひ張った。それは日本植民地が敗北したときに、連合軍がそこを勝手に中国に「返還」したため、国民党が勝手に入ったためであった。日本占領の前に、オランダが一時占領し中国人を使用して開拓しようとしたことも、理由となったと思う。ペリー・アンダーソンがしらべたため、明らかとなった。(P.Anderson, Stand-Off in Taiwan, 2004 in LRB. 朝日新聞、二〇〇五・六・一四に「高砂族の靖国神社からの分祀」の記事をみよ。)アヘンはオランダ人が中国人とともに台湾に持ち去った。しかし栽培は少く質も悪く吸煙はあったが、混合品で嗜好で軽微だったという。

(b) 台湾会計とアヘン収入

まえのべたように、アヘン吸煙上、日本人と中国人に大きい差があり、政策上も、日本は厳禁、中国は緩和の差があった。日清戦争後においても一八九七（明治三〇）年の「台湾阿片法」は認定吸煙者は許されるが、不認定吸煙者（*illicit addiction*）は原則的には認めないとし、吸煙中国人の渡来を禁ずるほどであった（劉、前掲論文）。この日本の態度はロンドンの「反アヘン協会」などの支持をえ賞賛されたという。ところが現地台湾人は厳しい日本の罰則に反対し武力の反撃やゲリラ攻撃も行われたので、本土軍隊の派遣や経営費も多大な額になったので、政府は「補充金」の名で総督府に維持補充金を支出していた。国内でのアヘン対策は省略するが、結局のところ、厳禁策からアヘン吸煙者を漸減してゆく策におちついた。そのときにアヘン専売制をしき、商業上特許者以外は扱えなくした。（承認証を下附された者（商人）、三井物産に限られた）。吸煙者も認定者（医師のみとめた人）に限られることになった。しかし嗜好や常習でない人の使用は許されたものの、重課の許可料を支払う条件となっていたので「禁止税」という名の許可料だった。したがってアヘンからの収入は「専売益のほか、年間百万円と予想され、アヘン吸煙者とアヘン営業者の特許料及びアヘン令違反者への「罰金収入」からなっていた。（劉論文、八五―六頁）また罰則は自由刑と財産刑があって、総督府は財産刑（財産、資金など）を適用した。これらはつ

第14表 台湾特別会計専売品割合（％、1000円）

年次	アヘン	食塩	樟脳	タバコ	計
M.30 1897	1,640				1,640
98	3,467				3,467
99	4,249	270	917		5,436
M.33 1900	4,234	358	3,752		8,344
1905	4,205	667	4,235	1,496	10,603
M.43 1910	4,674	821	5,529	4,009	15,033
T. 2 1913	5,285	800	5,093	4,719	15,897

資料 劉明修，前掲論文（1979）より  
但し、1,000以下切捨

第15表 台湾人に対するアヘン吸食特許人員

期間	人数	毎月
1897年4月－1900年9月	169,064	3.9
1902/1－02/3	5,187	1.7
04/10－05/3	30,548	3.8
08/1－08/3	15,863	5.3
計	220,657	

資料 劉明修，前掲論文（1979）より  
但し、1,000以下切捨

まり「談合」による支払いとなり、のちみるように、不認可吸煙者は吸煙者名簿に記録（*Roller*）の手続はしないので、実際の人数は不明であった。以上のべたことは諸表に明瞭で、アヘン収入など専売収入が大きい割合を占め、台湾財政の独立化（補充金の打切り）の達成を早め、総督後藤新平に恩賞が授つたのは、そのためとされる。矢内原教授は「最

第16表 台湾特別会計におけるアヘン収入、補充金 (1000円)

年次	阿片収入 (%)	地租収入 (%)	経常収入 (1000円)	補充金 (1000円)
1896 (M29)		28.7	2,624	6,940
97	30.9	15.7	5,315	5,959
98	46.3	10.4	7,493	3,984
99	41.8	8.3	10,158	3,000
1900 (M33)	32.4	7.0	13,063	2,598
1	23.9	7.4	11,714	2,386
2	25.3	7.6	11,876	2,459
3	29.2	7.4	12,396	2,459
4	23.0	12.0	16,170	700
5	19.4	13.7	21,699	
6	17.3	11.6	25,656	
7 (M40)	15.5	10.4	28,850	
8	17.2	11.3	26,832	
9	15.2	10.1	30,606	
10	11.6	7.5	41,364	
11 (M44)	13.0	7.4	42,393	
12 (T 1)	12.4	7.3	42,530	
13	13.8	8.0	38,330	
(全額) 1897	1,640	835		
1900	4,234	912		
1905	4,205	2,975		
1910	4,674	3,108		
1913	5,289	3,073		
備考 (単位1000円)				

資料 劉明修 (1979) 前掲論文より。但し、1,000円以下切捨

第17表 台湾のアヘンの許可常習者の数

年次	認可smokersの数	秘匿smokers推定数	総計数
1901	157,619	50,000	207,617
05	130,476	20,000	150,476
10	98,987	5,000	103,987
15	71,715	10,000	81,715
20	48,012	20,000	68,012
25	33,755	25,000	58,755
27	26,942	30,000	55,000
33	18,621	10,000	28,621
36	13,574	8,000	21,574
38	10,884	7,000	17,884

資料 Merrill, op.cit., p82 ただし、illicit smokersは登録 (roster) は一切行われないことに注意。

第18表 台湾の認可アヘン吸飲者数

年次	アヘン飲用者数	全人員比
1897	50,597	2.1
1900	169,064	6.3
1905	130,476	4.2
1910	98,987	3.2
15	71,715	2.1
20	48,012	1.3
25	33,755	0.9
30	23,237	0.5

資料 J. M. Jenningo, op. cit., p24.

も価値多い植民地」とされたという。（矢内原、一九三四年一八八頁）。

ところで表で気がつくことは、一つは、アヘン吸煙者が減少し少なくなったが、アヘン収入は増加の一途を辿ったことは、当然疑問を生じた。二つには、不認可吸煙者が一つの項目として現れ、他方台湾人の認可編入を頻繁に行ったことである。この変化は日露戦争時「補充金打ち切り」されたこと、台湾製薬所のためイ

ラン、インド産良質アヘンの輸入と製品、およびケシ残額（すてるべきものを流用する）の密貿易の輸出入を盛んにし、利益をえる傾向と一致していた。かくて、ここでアヘン吸煙者漸減政策は形式上登録者の減少はあったものの、実際は密貿易の増加へ、さらに禁止税は事実上不認可吸煙者の奨励と増加の方向へと、決定的に転換した。劉氏の言では、後藤新平勲二等をえたのは、アヘン政策の成功つまり専売制

第19表 台湾の吸食特権者数とアヘン収入

年次	アヘン吸食特許者(人)	アヘン収入(円)
M30 1897	50,597	1,640,210
33 1900	169,064	4,234,979
38 1905	130,476	4,205,830
43 1910	98,987	4,674,343
T 4 1915	71,715	5,870,408
T 7 1918	55,772	8,105,274

資料 劉，前掲論文より。

度と漸禁政策によるものであったが、漸禁は裏からみれば専売制度を介したアヘン収入増大に貢献したと云っている。つまり漸減は事実は漸増へ、禁止税は「奨励」金へと、性格は一大転換を遂げた。アヘン収入は、そしてアヘンは、国家財政の収入支柱に利用される地位と性格に一変した。

### 第三章 国際条約によるアヘン取引の禁止と実態

「中国人といえはアヘン吸煙者というイメージ」（Brook and Wakabashi ed., 2000, P.8）はたしかに一九〇〇年初期には定着していたといえる。ブルックら十六人による近年の学問的成果をとり入れた、中国側からのアヘン問題に対するアプローチは本書が最初であり、極

めて優れた成果といえよう。日本の場合についてアヘン問題を組織的体制内に位置づけた分析はジエニングス（一九九七）が最初にして最高であり、日本人のものは幼稚なエピソードの数字ならべの程度だった。最近、山田豪一氏が旧満州国のアヘン分析（二〇〇二）が精彩にあふれた貢献で注目されている。こうみると、アヘン問題を、日本においては、これを国際環境における日本の位置づけや、アヘンを日本の経済、政治、文化とモラルにくみ込んだ分析はなく、初歩的水準に止まっていた。本稿は先学の業績に学び自己自身の立場に立つ分析の試みである。

## 1 アジアへのアヘンの普及と対抗的処置

メリルの本（Merrill, F.）（一九四二）『日本とアヘンの脅迫』は、国際連盟が一九二五—一九二六年の会議で設置した「アヘン監視委員会」（Opium Advisory Committee *hereafter* : OAC）で法令発行の権限をもち、加盟各国の同意の上、アヘンの生産、取引および吸煙の現状を調査したが、それを土台とした、アジア全般をみた本である。それはアジア全体をカバーし、日本に限ってはいなかったが、密貿易や非合法吸煙など日本の植民地や属領に多かったため、日本全体を把握する好個の案内書でもあり、また記事が正確なことでもすぐれていた。なお会は

定期の正式会合を持っていた。メリルの本は一九四二年発行され、期待より遅れたのは戦時期の為であった。だがアジア全体に及び、さらに国民経済の組織にくみ込んだ視点を提供したことで画期的寄与となつた。

さてアヘンに対する国際的対応の上での「一大転換点は一九〇六年」であった。（Brook et al. *Ibid.*, P. 11）メリルも「十九世紀末には極東のいたるところでアヘン吸煙はでき上がっていた」（九頁）とくに中国では商業制度も整っていたと述べているが、「そのアジアへの導入はつねにヨーロッパ人の手によつたが」と付言した。しかしその時期はまた、国際的にアヘン絶滅へ向かう転換点でもあったのだ。実際にはそれが寛大に柔和された形に歪められてゆくのであったが。ブルックらは「一九〇六年は「中国アヘン政策の」転換点であった。義和団の激烈な変革指向に燃え、清朝（Qing Government）はこのような運動に活を入れるため列国（イギリス、アメリカ）の協力ある場合、「アジアを」十年で絶滅（eradication）の大運動を開始した。」（Brook et al. *op. cit.*, P. 11）とした。この外国との協議が事実上、国際協約の始まりであった。

## 2 中国のアヘン反対運動

アヘン戦争（一八三九—四二年）以後、アヘン取引は事実上公認と

なったため、中国商人とイギリス商人団（Old China Handsなどの自称）との秘密の協定は必要なくなり、長い間のトラブルが消え以降二〇年は繁昌した。一八五八年天津条約にアヘン合法化の規約の特記はなかったが、USアメリカとフランスの仲介により、禁制品と認めながらも〔合法的〕課税品に挙げられていた。中国側は輸入増加するにつれ関税収入、厘金、内国税の収入も増し〔厘金は一種の通行税であり、内国関税とみてよいが、その分、農民所有には軽くもあり自立もした。のち再記する〕、農産物もアヘン生産は、海外アヘンの高値もあって、輸入を上回る生産の急増を示し、優に五、六倍の増産となり、吸煙も同時にそれにも勝る急増を示した。吸煙は中国のみでなく、シヤム、マレー、蘭領インド（インドシナ）、フィリピン、台湾に広がり、嗜好による深淺の度はあれ、アジア全体に及んだ。植民地宗主国はインド・アヘンの貿易独占を、中国商人に入札して委ね、中国商人はシンジケートを結び植民地住民（農民）へ吸煙を普及した。中には小学校生徒への普及さえ現出したという。つまり吸煙普及はさまざまな拘束慣習を利用した。以上で云えることはアヘン問題は英国、インド、中国の三国の問題ではなくて、ヨーロッパ帝国主義とアジア従属国の政治、経済、文化とモラルのからみ合った問題とみる広い視角と透徹さが必要なることを示していた。（以上、Brook et al. op. cit. の諸論文を参照した）

ところで一九〇六（明治三八）年が一つの転換の年であることを前

述したが、その時は国際的政治経済にとっても転機であった。銀貨の廃貨とともにUSアメリカは金本位制を、インドは金為替本位制、USアメリカのスペイン戦争とアジア（実質上は中国）への門戸開放政策の開始、中国政府のアヘン禁制の明確な意志表示など、帝国主義の展開と制圧に対し、アジアの公然の対立が見られた。折柄日本は戦勝もあって、中国分割に遅れることなく熱狂的に求める臣民の態度を固め、とくに福沢諭吉もその点熱狂的であったことは、後述する。もちろん帝国主義諸国がのちのちまで、同じ歩調に終始したと、ここで詳しく述べるわけではない。

さてアヘン戦争後、中国農民のアヘン生産は激増し、一八八五年輸入量八万二〇〇〇ピクル（箱）のところ、一九〇〇年生産は全中国農民に拡がり、三〇万ピクルに上った。一九二〇年に世界の全生産の十分の九が中国で生産されたという。（メリル、二四頁）他方では、ピン、ワンガ氏の論文（ブルック氏らの前掲書、一八九頁以下、所収）は、農民のアヘンへの反対が対抗的であったのが、精神的倫理的にも成長し、国家を自らにつくるのを求めるまでも成熟・学修したこと、またジュデイス・ワイマン氏の論文（前掲書所収）は、一九〇四年約二七万ピクル生産に拡張したこと、ブルック氏の論文では、中央中国に限られるが、住民にアヘンが「配給」（二四〇万ピクル）され、また農民のケシ（アヘン）生産耕作の全廃に向かう反抗（二一九六―三〇〇頁）

の実情、アヘン〔生産〕税に対する反抗〔三〇二―三頁〕、アヘン吸煙撲滅の民間運動（二四八頁以下）が「全国反阿片協会」に結集して長い年月に亘り広範な運動をくり拡げていた実情を詳細にしらべておられる。（Brook et al. Ibrid）

こうした事実を背景に、また吸煙の害毒と死亡、疾病、道徳的退廃、性的墮落のため、政府は一九〇六年勅令を発し、以後の一〇カ年で内外の生産廃棄を宣告した。このとき米英とはじめて協議した。（前述）イギリスの記者は、現に、ある地方で減産に転じた事実を見ており、一九一四年インド政府（英国領）も中国への輸出中止を採用した。一九一七年北京のイギリス大使はアヘンのインドでの生産を事実全廃したと述べた。（メリル、一八一―九頁。これはOAC席上と思う―引用者）

### 3 国際的アヘン禁制協定と日本の対策

最初の国際的麻薬統制運動（The Shanghai International Opium Commission, 1909）は上海において一九〇六年アメリカ人C・E・プレント（C.E. Brent, The Episcopabishop of The Philippines）が、US本国の大統領と相談の上、極東でアヘン問題を調査するため、米国が重要なアヘンの利用、取引に関係ある国を招じて会議を開いたものであった。とくに主催者プレントは、英、佛、オランダ、中国および日本を呼ん

だ。ここでは、セオドル・ルーズベルトが、米国がこの問題で、あるいは極東で指導的、外交的役割を果たすことに、決意を示したことが非常に重要で、西欧諸国と指導的地位の入れ代るのを自覚していた。国際的外交の指導的地位をアメリカが握った。この会議ではとくに内容上に立ち入っておらず、近々そのための会議の必要を承認したにすぎない。だがこの会議の経過を読むと二つのことが浮き上がっていた。第一は日本が、不正なアヘン扱いを是正する策につき、一切の積極性を示さずに終始したこと。そうした態度には、日英同盟を極めて重要な頼りにしており、日本自身の利害上決定的意義があるとみなしている。米国はみていた。しかし英国はそのとり止めにアメリカの云い出しがあればそれに応ずる決意はしていた。第二はイギリスであるが、彼は中国のアヘン生産が減少する限り、インド・アヘンの生産と輸出（とくに中国へ）は減少させるのを承知していたが、さもなければすぐとり止める用意はなかった。（実際に、銀貨廃貨のちアヘン貿易は急減し、作付は廃止されたこと、前述した。）第三に、日本の「無関心な態度」をどうみるかについて、米英間に多少のちがいはあったが、これは中国への関心における日本の態度に、英米間に日本との対抗上の差があったためと思う。しかし日本の密貿易が早くから大量に行われていたことは、英米では（ヨーロッパでは）よく知られていたことは同じだった。

一九一二年ハーグ会議が開かれた時、日本は米国に促されての参加であったのは、日本は密貿易（*smuggling*）の余地を残したい関心のためと思われる。ところがアメリカの提案はアヘンの生産、取引、消費の全面廃止であった。イギリスは大すじで賛成したが、インド・アヘンの残存分処理の終わるまで漸減してゆく期間の緩和を求めた。他方で日本はイギリスと同一歩調をとりうるものと予想したが、案に相違してイギリスは米国と同一歩調をとった。この会議で日本は態度を明らかにしなかった。それで次の、一九一九―二五年のジュネーブ会議が開かれたときには、日本はハーグ会議決定事項に対する態度表明が緊急な課題となっていた。すでに英・日間の離反が明白となっていた。この間に第一次世界大戦の講和会議とそれによる国際連盟の方針が出て、ハーグ会議の決定遂行を一層社会正義、民族主権に副うものに強められた。日本はこれを受けつけて困難となった。（*Jennings, op.cit. P.623*）とへぐ「アヘン監視委員会（OAC）は米国の「太平洋関係研究所」、「外国政策会」等の協力と圧力の下、OACは法令発布（強制律）の権限をもっていたので、日本の窮境は一層苦しさを増した。のちにふれることだが、日本は国際連盟を脱退してもOACからはすぐは脱退せず（のちに脱退）、年月的余裕をえて漸減期間を十年間に延ばして貰う策を提出した。その一方でそのための認定吸煙者が減少している記録名簿を示しつつ、不認定吸煙者（不登録の秘密吸煙者）を

増加させて売上金つまり財政資金（軍事費）の調達をはかった。かくて、密貿易と不認定吸煙者拡大の大規模な拡大が、大きな支柱へと一変してゆくのである。そうなると、アヘンそのものが財政資金（軍用金）そのものへ変質してゆく。

#### 第四章 アヘン貿易拡大による財政資金の拡充と傀儡国家、

##### 属領の拡大

ここでは、第一次世界大戦（一九一四―一八）から第二次世界大戦敗戦（一九四五）までを扱う。この間おこったことを一々のべないが、すべての事変は日本が侵略した謀略をもっておこったこと、国際連盟脱退（一九三三）はそれ自身平和と治安と主権への犯罪であったことを忘れてはならない。民主主義への挑戦であった。この間アヘンの役割および性質がどのように国家組織の軸心としての連結性を固めたか、「その矛盾点はなにか」に分析のメスを入れる。なお事変等の名称は変遷した（侵略者の都合から）が、のちに（太平洋戦争Ⅱ第二次世界大戦参戦後）、支那事変を日中戦争、「東アジア新秩序」は「大東亜共栄圏」と改名した。ナチスの範に追随した故である。

さてこの課題に入る前に、十九世紀経済（明治時代）は弱点（主に



後進・キャッチ・アップによる欠点」を持っていたかを確認しておく。第一は、製薬会社が全くなかったため、薬を外国から輸入していた。戦争における負傷、外傷につける薬がくれなかった。第二は、製鉄会社がなかったため、鉄道、艦船、大砲・鉄砲の弾丸が輸入された。船舶の内装は手仕事であった。第三は、機械会社が僅かしかなかったため工業用機械は輸入した。第四に、最後に、証券会社はなきに等しかった。以上を補充し立ち上げる好機が「天祐」とされた第一次大戦の好景気であった。次表に関東州の会計をのせたのは、植民地・属領を獲ても、国庫補助金の支出が大変多くなることは、台湾、朝鮮も同じで内地（中央）政府の困窮を深めた。アヘンが収入を上げる属領の財政支援を助けることは、国庫に大きく寄与したのである。とくに第一次世界大戦期は参戦支出がなく、むしろ輸出品の増加、騰貴に与った。とりわけアヘンは著しい暴騰をしたのは、薬剤・薬品の極端な品薄に会ったためであった。ペルシャ、トルコのアヘンはモルヒネ含量が10%以上の良品で、普通品の倍はあったからである。なお関東州の表の「没収」は満産品からの不認定品のせい（管轄がちがう）、売値は約十倍、高値のときペルシャ単価はさらにその倍だったという。モルヒネの急騰は特別突出したため大阪の問屋の利潤は巨大となった。このとき、星製薬会社が莫大にアヘンを輸入したが、到着したときに事態は急変（大戦の終わりのため）し価格は暴落した。星製薬は台湾の後

第20表 1908～1918年度 関東都督府特別会計と地方費会計のなかで占める国庫補充金と特許料収入（単位：万円）※

年 度	1908	1909	1910	1911	1912	1913	1914	1915	1916	1917	1918
特別会計歳入	454	452	561	578	501	474	438	419	484	565	676
うち国庫補充金	309	296	362	369	312	235	223	194	201	201	201
地方費会計歳入	80	87.5	89.2	87.6	87.2	91.7	106	312	351	641	643
うち特許料収入	2.1	8.3	8.6	8.9	10.2	13.2	20.4	228	259	542	489

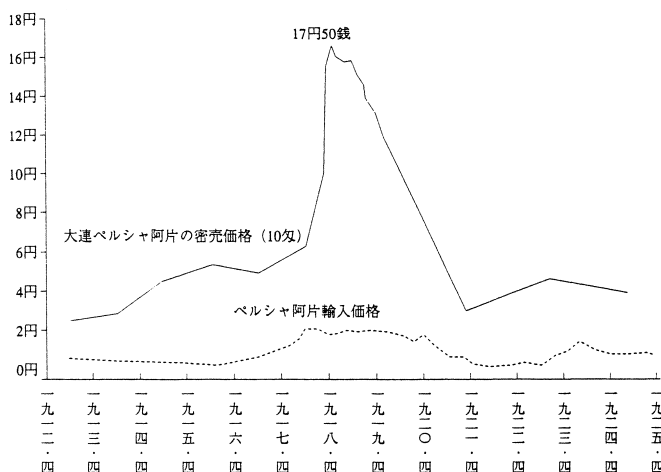
※『関東都督府統計書』各年版より。但し、特別会計総額からは前年度繰入金。地方費会計総額からは国庫補充金からの国庫補助金と前年度繰入金を除く。山田豪一、満州国の阿片専売、2002.p21

第21表 1915～1919年度 関東都督府の没収量、没収価額と売下量、売下価額一覧※

年 度	1915	1916	1917	1918	1919
没収阿片没収量（貫）	183	380	554	670	698
〃 没収価額（円）	13,180	30,161	44,260	46,668	19,279
〃 没収単価（十匁：円）	0.72	0.79	0.80	0.70	0.32
没収阿片売下量（貫）	144	363	505	670	698
〃 売下価額（円）	47,773	146,519	302,780	455,596	333,833
〃 売下単価（十匁：円）	3.32	4.53	6.00	9.59	4.08
ペルシャ阿片売下単価	4.05	5.94	7.75	14.55	10.09

※『関東州阿片制度誌』、475頁、479頁より。山田豪一、前掲書、p88

図3 阿片の密売・輸入価格の推移（大正元年～大正13年8月）



出所：大連ベルシャ阿片の密売価格は大正元～6年、野波静雄「国際阿片問題」106～107頁。  
 大正7年1月～大正10年3月は、大井静雄「阿片事件真相」11～12頁。  
 大正13年8月 安東相場は4円50銭（外務省「支那ニ於ケル阿片魔薬品」2p）。  
 大正11年12月 宏済善堂相場5円50銭（藤原鉄太郎「阿片制度調査報告」168p）。  
 ベルシャ阿片輸入価格は「台湾阿片志」177～180pより。山田豪一、オールド上海阿片事情、1995 p.44

う。（星新一「人民は弱し官吏は強し」文芸春秋社、昭和四二年）  
 藤の後権もあり横浜税関の保税倉に無料で何年も保管し、折をみて中国に輸出した。（一般に関東州の大連自由港に送り再輸出する。これは計上しない。ために英輸出量と日本輸入に大きな差が生ずる。）星はのち政権政党が変わり、内務省から告訴され倒産したが無罪だったとい

第22表 朝鮮のアヘン耕作面積と生産額の増加

年次	耕作面積 (ヘクタール)	生産量 (キログラム)
1928	415	808
30	735	1,400
32	1,067	7,634
33	2,240	14,058
34	2,177	11,339
35	2,481	18,345
36	2,384	27,305
37	2,556	28,847
38	5,007	35,694

（注）4kg当り120円とすれば、百万円を超えた。

F.T.Merrill, Japan and The Opium Menace, 1942, P78

本書は日米開戦時、アジア地区のアヘン栽培を調査のうえ、日本を位置づけるという形で、分析結果を上げたが、わが国に類書は一冊もない。

## 1 大戦景気とアヘン貿易

日本の大戦好景気期にとつた対策は三つあった。(1)はアヘンの増産で、大阪府を中心に近辺数県であったが、増産を奨励し、有名な二反長音蔵氏が技術指導した。彼はまた台湾総督府の技師と採用され、台湾の耕作改善、改良に任じたが、両方とも成功とはいえなかった。品種改善とはモルヒネ含有割合の多いのを目ざすのだが、一般には困難であった。しかし製薬会社はこの時期、多く設立をみたのである。星、内外製薬、大日本、ラヂウムなどがあつたが星が大きかった。この頃の政府は薬品を主としていたが、景気が去ると財政収入の目標に傾いた。

(2)アヘン増産は収入に力点を移すと一層産出を品質向上でなく量的拡大に狂奔した。朝鮮は初期は収量も少なかったし、品質は低いが安価であつたとされ、のちにはモルヒネ、ヘロインをも産出した。同時に、ヌンチュリア、内蒙古、北支自治領(以上、支配地)などマシチュリア(のち満州国)とともに増産した。量と並ぶ価格上のピークは一九二〇年恐慌で、以後は長期下降不況に入った。しかし増産は続き、高品質をねらうのではなく民間吸煙の高・中・低品質と多様化と多量消費へ力点をおいて行つた。

(3)アヘンの密貿易取引は極めて盛んに行われた。台湾、朝鮮が

大規模であつたという(中国語が自由なこともある)が、大連自由港、横浜の保税倉庫、中国の上海、安東などが中心市地場とされたが、日本ではモルヒネ(薬品)のみが合法的品目であつた。不許可取引(密貿易)とはアヘンの薬用部分を抽出すれば、他は廃棄する国際規約のところ専売制度を利用し不法吸煙用に横流し、それを嗜好ないし常用につくつて売りつける。中国人に不許可常用品のものを日本人が押し売りした。

(4)最後に中国の状況にふれる。中国は政府中心に「新生活運動」(The New Life Movement)を展開し、運動のより上りには地域差はあつたが、消費、生産の廃止をつたえ、ポスターを張るなど宣伝し、厳しい処罪を伴つて活発化した。(Brooks et al. Ibid.) 蒋介石になつても彼は対日反対運動をより上げ、英米とくに米国は宗教運動も加わり中国側に加担した。これは国際的与論と一般民衆の盛り上りを背景とした。日本はこれらと真つ向から対立し、右翼や大陸浪人を大量に仕立てて送り込み、なかには軍人が売り込み、商店主と扮装して、吸煙用品等を強制的に売り、アヘン煙店、飲店等を大量にあふれるばかりに、軍や政府が援助してくり広げたという。(山田蒙一編著、オールド上海、一九九五年、その他、マッコイ、ヘロイン(上・下)など)これを国際連盟やOACには、言葉では同意し、裏面では真つ向から対立した密貿易や不法吸煙を押しつけた。その対立は不況の深化とともに明確

な対抗関係へと深化した。(cf. Merril, or Jennings)

この頃に、二つの変化が注目される。一つは中国人民の間に二つの明確な態度が現れた。一つは日本からの働きかけに応じ、日本に組してアヘン吸煙の再現と日本と友好をとり結ぶ反中国的中国商人、政治家の出現である。もう一つの中国人運動は中国人の結集を固めて日本侵略をおし返そうとする運動が芽生えた。そのなかで最も重要な世界史的興起は、上海の大学生を中心とした五四運動(May Four Movement)であった。中国はこれを転機に覚醒へ向かった。

他の一つは日本の政治におこった。アヘンの広範な密売はすでに商売の枠をこえ、性格を変化させ財政的資金のための侵略へとなった。その例は台湾総督府の財政にみられるが、第二次大戦敗北時点までアヘン密貿易収入は大きく、一九二〇年総収入の約一〇%、一九三〇年で四・四%を保ち、財政上重要な一項目だった。(Jennings, op. cit. P. 29)

## 2 第二次世界大戦後における国際的貿易、金融構造の変化

### (1) 国際的貿易・金本位体制の崩壊

第一次世界大戦は、参戦国にはじめて国民的総動員を求めたものであったが、同時に戦争を軸に経済、政治、文化、女性、自然とすべての生活と福祉に、急激な全面的集中を経験した。国際的にも大きい変

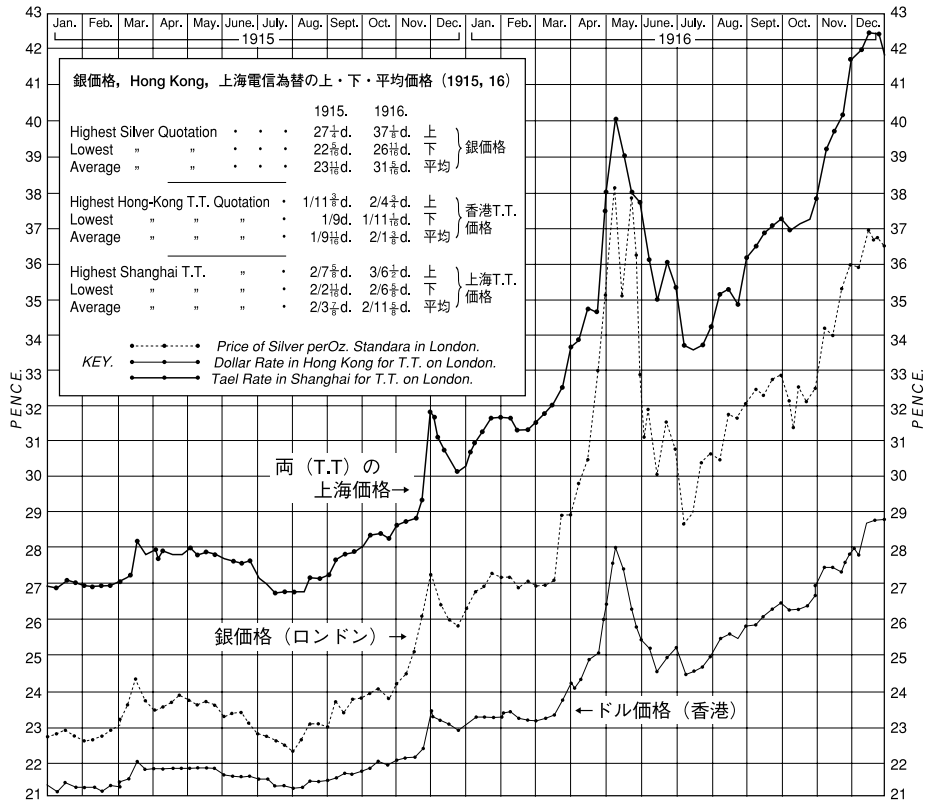
化を求められた。まえにもみたが、イギリスとインドの貿易関係が逆転してゆく変化、兵員動員も本国兵員は一部分と武器武器が下部従属員が使用した。他方経済面でイギリスはUSAとインドから基軸綿業の原料綿花を求めていたものが、原料をアフリカに仕入地をかえざるをえなくなり、それとともにアヘンをインドで強制作付を強いて、中国に輸出して銀を入手する必要は稀薄となった。十九世紀後半以降ヨーロッパが貿易を支配し、一八七〇年代、ドイツ、オランダ、スカンジナビア諸国が金本位となり、USAアメリカは一八七九年金本位制に入った。しかしイギリスの銀価格は、一八七〇年1オンス 4シル/2ペンスから、5シル/2ペンスの間であったが、一八七二年より低下し始め、一八八六年3シル/10ペンス、一八九〇年、2シル/6ペンスに低下、財政歳入に占める資本歳出の割合は、一九一三―一四年一〇三%から、一九一八―一九九一年に、僅か三六%となり財政は赤字、金貯蔵を失い、赤字分はUSアメリカから借款によらざるをえなくなった。金の偏在は24表のように激変した。ロンドン・世界金本位制はその地位を失い、金本位制に復帰すべく、そして世界の旧秩序の維持に努力を重ねた挙句、一九二五年USAからの借入金承認

第23表 金の偏在 (%)

1913	大陸ヨーロッパ	54
	イギリス	9
	USAアメリカ	24
1925	イギリス	7
	ヨーロッパ	25
	USAアメリカ	45

フェヴァー、ポンド・スターリング、p.381-2

図4 銀価格（ロンドン）と中国為替価格



- (注) (1) CHART SHOWING THE INTER-CONNECTION BETWEEN THE PRICE OF SILVER ON THE LONDON MARKET AND THE CHINESE EXCHANGE QUOTATIONS  
 (2) T, Tは電信送金 (為替) の略。  
 (3) 資料: Spolding, Eastern Exchange, Appendix.による。

日本アヘン帝国主義の展開と戦争継続の必然性  
 — キャッチ・アップ・モデルによる比較研究 —  
 森

のうえ、つまり金為替・本位制の形をとって復位した。その本質は、「スターリング・ドル為替相場」が決定的な点で、金地金（為替）本位制（フエヴァー・モーガン『ポンド・スターリング』一九六二年三七六）はいわば「うわべだけ」のものであったが、為替とくに銀の暴騰による景気の急変をともなった。世界資本主義はここに終わりを告げた。資本主義国の貿易は金貯蔵を保持し、銀行と為替によって成り立っていたからである。巨大な植民地に囲まれた大英帝国が世界大戦により一挙に財政が空っぽに崩壊したことは、息の根の止まるほどの衝撃を全世界に与えた。この大戦争により外国為替市場は大混乱し金のアメリカ偏在は極端となり、すべての国は国際的決済制度から離脱し双務的取引へ移った。（八九四―五頁）日本、在外正貨は一九一六年ロンドンからニューヨークへ移り、流動性は停止した。

## （2）アジア諸国の戦後状況と未来規定性の現出

第一次世界大戦は歴史はじまって以来の、国民的総動員を必要とした世界的規模の戦争であった。これまで隠れていた国民的結集が、外的刺激によるにせよ、目の前に現れたことは、それを未来性において可能性を思考する好機会となった。武田清子さんの「かくれた文化」（アーキタイプ）は心理学的用語であるが、ここではそれに視点を合わせて「潜在的な政治・経済的プロトタイプ」が長期未来的に作用する

ものを、つまり矛盾の具体的形態をえぐる試みをする。これは溝口雄三氏が「否定の原型」とし知の動機のパラダイム転回の原因力と把握するのと表裏すると思う。（武田清子その他「日本文化のかくれた形」岩波現代文庫二〇〇冊、溝口雄三「否定の造型」『U・P』二〇〇四年十月）

以下は主にスボルデンクに依拠し、インド、中国および日本の、貿易収支、資本収支および借款（授受）のモデルを対比してみる。政治経済の長期モデルは植民地・従属性にこだわらないように努めた。

## （3）インド、中国および日本の政治経済原型比較

周知のことだが世界経済は金本位制と為替を土台とした貿易に立っている。したがって平常な経常収支と資本収支が各国をふくんで連帯された世界でのみ、国民経済は自己自律と自己充足が成り立つ。それ故経常収支の尋常な成長とその上での投資と回収がありうる。その逆も勿論なり立つ。スボルデンクはとくに投資（証券投資）を重視し、したがって、生産的支出と不生産的支出の差異を設けて区別する。同じような区別は、ファガソンが『コロスス』（2004, Chap. 5）において二〇世紀以降イギリス帝国が「エンパイア」内に投資を集中している実態を紹介し、「自由帝国」と「失敗帝国」区別しているのは、スボルデンク説と照応している。私見では、投資が経常収支を拡大する（再

生産拡大蓄積」と経常収支に戻って拡大しない（再生産から離脱する蓄積）とに分けられ、後者は侵略的対立に由来し、世界経済圏外に孤立する。

#### (4) アジア経済類型の比較考察

インド

インド経済は、アジア諸国のなかでは一つの基準的役割を果たしているように思われる。貿易関係でみると第1表にあるように、はじめ、(一八七〇)綿・アヘン・米・ジュートの順が、のち、(一九三〇)ジュートと製品が一位、綿、茶、米の順で、アヘンは一割以下となった。経常収入は、ほぼ五〇%収支で差額は少なく、資本収入は意外に減額に向かつてイギリス投資に僅少となり、全体の全体の国際収支は常にプラスであった。中央政府収入は、はじめ、鉄道、関税、所得税で五四%、アヘンは三%が、のち関税四一%鉄道二七%所得税十三%で、以上、三者計八一%、土地、アヘンとも0.1・0.4%となっていた。(Tonlinson, 1979 Pは表による)まとめた特徴は、①自立化自己律動的で②国民統一に向かつて結びついていること、つまり経済発展と国民統一と道徳自律とが結合し強化していつている。

中国

中国の貿易は時期的に限界が統計上はあるが、輸出は茶と絹と同製

品で大半を占め、輸入ははじめアヘンと綿製品で大半が、のち綿糸と同製品で大半となり、アヘンはその次となった。収支は入超が常であるが、名目価格と実質価格に大きい幅があった。(森、初期独占論、一九六九年)

為替取引を全体としてとらえることは困難である。中央政府が全国を把握できない故である。スポルデングの対英貿易統計、中国の輸出、英属領の英総額に占める割合など、すべて第一次大戦前後の数値である(三九〇頁以下)が、輸出入差は大きい差はなく、対英貿易は入超ながら、伸び率は輸出が大幅に上回った。属領ではホンコンが占有率が大きい。以下から型としては自立律動的再生産編入型で国民統一と両立している。

外国為替は投資をされる側で出すことはない。銀行は上海に海外銀行が多く、外為業務は極めて複雑であったが、海外銀行とは信頼厚いことが有利であった。一般に中国商人の輸入業者には「銀行信用」(Bank Credit)を手易く与える(つまり貸越)のに対し、輸出業者には「書式信用」(Documentary Credit)といって、書式と規則はきびしい。しかし「銀行信用」に「移し換える」(rigging)という手続きで形割引は難なく行える。(Spalding, 393, 360 P)なお表で上海、香港の差は、造幣上組成の違いと思われる。中国内コインの造幣所は一〇カ所以上あり、為替価格はそれぞれにつく。以上で型をみるのを終わるが、イ

インドと同種で、自己自律型で国民的結集と規律のきびしさが両立し結びつき合う型であった。

日本

日本はインド、中国のプロトタイプと大きく違っていた。(1) 貿易は輸出品が単一で恒常的に赤字、その土台（はできていないのに）に、恒常的借款によった。(2) 借款は自立律動的に投下されず、貿易の質量的多様化拡大に編入されず、不再生産型であった。(3) 国家財政（歳入）はスボルデンゲの計算によると、七〇%以上が農地、農業に依存していた。(4) 借款は海外領土開発、確保に用いられ、中国従属化が唯一の活躍、目標となった。(5) 経済発展と国民の分裂、道徳的退廃とが深まる型、「失敗国家」的プロトタイプとなった。

#### (5) アヘン取引の変質と国際連盟からの脱退

さて第一次世界大戦後の日本経済の財政をみよう。日本は大戦期間飛躍的に大規模な拡大をしたが、貿易が黒字となったのは僅か二年間にすぎず、海外からの借款を返済できないまま、反転して、長期大不況の路線を急下降した。内地、植民地とも大幅な貿易赤字を累積した。

いま星製薬会社の営業状態によると、戦間期、大きな薬品販売の利潤があったので、アヘンのペルシャとインド品種を一層大量に輸入したが終戦とともに価格は暴落した。そこで横浜税関の保税倉庫に無料

で保管、数年をすごした。ところが政変とともに告訴されてアヘンは中国に売却、のち倒産した。アヘンは(1) 製薬用から密貿易用(2) 中国民衆の常用とそれによる販売利益へと方向を転換した。この場合国際規制と監視を免れるために利用したのが、保税倉庫と大連自由港制度であったが、そのほか南滿州鉄道会社の列車と同社の附属用地、および、とくに朝鮮と滿州（のち「滿州国」となる）の境界の無関税地域（治外地域）が利用された。アヘンはかくて貨幣獲得手段へと転化した。それは国家財政赤字を補充する必要が緊迫したためである。

日本はアヘンを販売して財政資金を調達するため（戦時財政のため）輸入した良品アヘンと、朝鮮、滿州、内蒙古、北支における急増産した低品質、低価値アヘンを混ぜ、あるいはタバコ、粗木材、粗鉄くずと混ぜた、安価なものを容易し、嗜好用、一時的ないし長期的常用者用を準備し、また販売施設を小規模のものを多数用意して販売者とともに送り込んだ。大陸浪人、右翼と呼ばれた人が（軍人も姿をかえ）中国に送り込まれた。これが滿州事変、上海事変頃までの姿で、アヘン吸煙用販売政府は、付随的なものでなく重要政策となっていた。それは輸出品が品目が数少なくなったためと、大長期不況に關東大震災が加わり、借款の余地がアメリカの在外正貨のとり崩しと消尽のために、極めて財政困難な「国難」に陥り、さらに金融恐慌（一九二七年）で苦境が露呈されたためであった。当局は銀行の整理と集中、金属回



収の場当たりで訴えた。もはや侵略に訴える窮地に陥った。加えて世界大恐慌が折り重なってきた。

他方、第一次世界大戦後、平和、民主、国民が原則化され、アヘンは全面廃止となり、そのため「アヘン諮問委員会」(OAC)の監視の下におかれた。日本は戦間期中国大陸に進出し、有名な二十一ヶ条要求をおしつけたが列国の反対にあつて控えたものもあつた。しかし北支や満州地方は英米独仏露その他中国への分割進出が盛んとなつた。ポップ・ワカバヤシ氏は「北京の「夢枕」と「支那帝国の分割の図」をかかげ、福沢諭吉の指示で今泉秀太郎氏版画でつくつたとして次のように述べている。「彼〔福沢〕の眼から、西欧におくれぬように加わることは選択の余地がない」と認めていたという。ことアヘンは英国はすでに人道上的ことと認め止めていたが、日本は逆に列国におかれてならないとしたと解説した。(七二―七三頁)英米は指導的立場から日本との利害の対立から軍縮問題を出して日本を押しさえようとしたが、日本は中国への侵略と戦略を抜け「満州事変」から「満州国」設立へと進んだ。続いて「国際連盟」を離脱し、平和と民主主義に真つ向から対立し侵略を行った。しかしはじめOACからは脱会せず、アヘン取引・吸煙の廃止をみとめつつも漸減策へ緩めて貰つた。満州国は一〇年、王精衛カイライ政府は六年の間に廃止するとの合意であつた。このときの日本側委員は天羽英二(元国連大使)であつた

が、彼は満州国建設の失敗をみて、行政的充実の必要を感じ、興亜運動を進める興和会を設立して会長を首相とした。こうして漸減政策に合意し形式はふみつつ、他方不認可吸煙者の増加、アヘン密貿易と秘密吸煙用アヘンの密売を大規模に拡大して戦時財政すなわち軍用資金とした。

### 3 アヘンの貨幣化と戦争遂行のための戦費調達から、戦費のための戦争への逆転

―戦争が戦争を生む戦争継続の必然性―

#### (1) アヘンの貨幣化の経済分析(その一)

ここでは①アヘンが貨幣になる理論分析②日本戦時経済におけるアヘンの役割と性格の転化③戦争の隘路と障害の打開のための戦争拡大④戦争による富の集中と帝国崩壊の順でのべる。

#### ①アヘンの貨幣化の経済分析(その一)

マルクスは「グランドリセ」に示唆深い内容をのべている。以下三カ所を引用する。「」は引用者。

(A)「総じていえば彼の商品に…貨幣の形態をあたえなければならぬ」といふ命題は、…主観的に表現すれば、「労働者の特殊な労働時間

の間ではなく）これらを一般的な交換可能性がまず媒介すること：「そのためには」、労働時間は自分自身とは異なった対象形態をとること。「ただそれだけの意味に限られる。」

「個人の労働は、彼が生産物を〔購入する〕貨幣である。」「だがこの貨幣はまさにその一定の生産物を購入する特殊な貨幣である。」「一般的な貨幣であるためには、特殊な労働ではなく一般的労働でなくてはならない。」「このようにして、アヘンが貨幣となりうるのは、それゆえ、特殊な環境に、つまり特殊な労働の条件に限られた範囲においてのみなのである。」（九二頁）

(B)「貨幣は初期には交換手段としてよりも尺度として現れているが、それは物々交換では、それぞれ商品自体がおその交換手段であるからである。だが商品は、それぞれの尺度ないしは自分自身の比較基準〔価値基準〕であることはできない。」（九三頁）「つまり貨幣を占有することは、「その」本質的側面を發表したのではなく、むしろ没個性を占有する。」（一四〇頁）

(C) 貨幣は価値を増大することで自己を交換価値として措定するが、「貨幣は資本としてその不動性を失っており、一つの有形のものから一つの過程となったのである。」（傍点原文、一八四頁）

以上で説明は終了。つぎに現実の状況を示す。日本戦時経済は「金解禁の再禁止」つまり金為替本位制を離脱しているため、本国、「満州

国」および軍政下軍票は、相互に分離（主権の分割）され、それぞれが価値基準を失った。それゆえつねに過程を過程たらしめることで自立を余儀なくされ、価値は没価値的存在を秘匿する。（「グルンドリセ」は高木幸三郎訳、大月（一九五八―六二）

## (2) 「満州国」建設の失敗と財政破綻

「満州 (Manchuria) では、最も政治的、経済として奇怪な産物は、はじめから終わりまでアヘンである。…」しかし満州におけるアヘンと麻薬問題の歴史を再検討すれば、「満州国」アヘン専売制は、外部の観察者が想像するよりは遙かに複雑な環境のなかで運営されていたことがわかる。」(Jennings, 1962)

まず三点紹介し述べておく。一つは、日満間に貨幣調整協定が結ばれており、日本の金に満州国の銀が交換（為替取引）されるとしていた。だが日本は金と交換しない紙幣が発行されている（一九四二年、管理通貨制）ゆえに、満州国通貨も同様となり、それ自体信用の基礎を失い、物価動揺は庶民生活に深刻に影響した。第二には、満州国は主権国の姿態はとっていたが、日本人、日本人所有施設・設備は治外法権を享有して、法制、税制（税関を含む）に従わず、とくに南満州鉄道と付属地、同施設は治外法権であった。またロシアと満州、朝鮮

と満州の境界は、通例であるが、法治外であった。三つ目はジェンキ  
ンズが指摘しているように、また香月清司（陸軍中將）が「支那事変  
回想摘記」（昭和十五年二月）で述べているように、軍事行動と行政事  
務が分離せずに戦闘そのもののなかに行政が含まれていた。（『統現代  
史資料』第十二巻五六一頁以下）つまり軍事独裁制が崩壊しその崩壊  
を打開を戦闘に求めること、これが原則であった。以上のように、本  
国の戦時経済の苦境、満州国建設の失敗、占領地行政の失敗下にあっ  
た。以下、アヘン問題を扱う。

#### ①アヘンの通貨化の状況

満州は二〇世紀以前、農家栽培（北東部）はモロコシ（高粱）と大  
豆の順で、その次にケシ栽培であったがそれは全体に及んでいた。収  
穫時の略奪を防ぐため「馬賊」「赤ひげ」が守ってくれた。アヘンはジ  
エホル（Telol）のルートからもたらされたが、インド・アヘンなど輸入  
ものより遙かに安いので一気に広がったが、現金不足（コインの不足）  
の処は、アヘンが交換手段であったという。（Jennings, pp.178-9,78）二  
〇世紀以降禁止措置もあったが、熱河地帯や、ロシアと北満の境界な  
ど権力の及ばないところは多くあり、そこは存続した。山田豪一『満  
州国の阿片専売』（二〇〇二年八四四頁以下）には、北満と熱河の農村  
のケシ栽培事情を紹介している。満州国になってアヘン禁令を解除し

ていることもあり、収穫期は出稼人夫が大勢移動して働きに出、賃金  
は現物で貰ったという。作物の収支例は普通作物は自家食用と特用作  
物（アヘン、麻薬、タバコ等の専売指定のもの）との比較をみると、  
アヘンが格段に利益があり、「農民の垂涎措く能わざるもの」とみえた  
という。ここで注目されるのは満州国幣は用いていないこと：アヘン  
は銀と同じ」とみていた。また「戦争になれば紙幣は暴落し紙きれに  
なるが、阿片は銀と同じ価値手段である。アヘン価格の上るのが目に  
みえている：：戦闘に買・い・占・め・で物価は高騰」とみていたという。（山田、  
前掲書、九〇二頁）

満州国成立とともに人口増加があり、アヘン輸入は近隣から激増し  
た。一九二八―三八年の十三年間に朝鮮アヘン産出の増加は約四十倍  
という驚異的数値（メリル、七八頁）で他に内蒙古、北支があり、とく  
に前者が産地であった。朝鮮産品は満州国境において物々交換、他は満  
鉄付属地、施設から鉄道で関東州（自由港）自治領にもちこみ、これを  
薬用と吸煙用に仕分け、指定卸商から小売商、行商に卸した。関税は  
逃れた。（表2を参照）

#### ②財政のアヘン依存と打開策

満州国の行財機構の整備は、軍の独断の形であったので、行き届か  
ない不満から、経済上はアヘンが重大な問題となった。①財政は中央

政府は専売制（間接税）により、地方の省、県は直接税によった。② 本国の貿易（輸出）は過半以上が満州仕向けとなり、投資は殆ど全部満州へ向かった。国際連盟脱退の意味は決定的意味をもっていたが、その下部OACには加盟に止まっていたことは前にふれた。それは直ちに全廃するべきところを数年間に漸減して達成するのを許されていた。しかし密貿易、秘密作付、販売、吸煙を自由に認めたものではなかった。一方、一九三〇年満州阿片法は自由化にふみ切ったため、OAC、とくにUSアメリカ委員と決定的対立を迎えた。これは決定的な意味をふくんでいた。

他方、地方財政におけるアヘン依存の状態は、山田氏（八三四頁以下）の紹介による熱河省の一部ではあるが、一部の県も歳出入の約四五%が経常収入で、うち約八〇%が敏捐といい、別言すれば禁煙特別税（内容はケシ栽培の許可税の意味）が税収の大部分であった。（八三一頁表）三省五県では一九三六年、その低いものが二〇%、高いのが五七%とあった。中国の一九三八―一九三九年では（Brook et al. P.339）、低いのが一%、高いのが三三%となっている。

満州国の場合の歳入に占める間接税中のアヘン税の占める割合は（一九三二年第一年度）、歳入六四〇〇万元、歳出九三〇〇万元で、阿片専売益金一千万円であり、収入不足分は日本から借款をもって半分、中央銀行発券で半分を充め、二つで充足するとしていた。（山田、一五

八頁）ところが政府紙幣は無担保発券で信用がないため、アヘン専売益に専ら依存する。かくて中央・地方とも財政のアヘン依存は明白で、そのうえ偏重にすぎた。

こうしてみれば、アヘン需供と価格との安定とは極めて重要性を帯びていた。それは輸入で調節するとすれば、それは不安定であった。アヘンの輸入はベルシャとインドのアヘンで、輸入すると横浜保税倉庫に入れ、一部は関東州自由港に向け、さらにそれを満鉄で市場に入れてゆく。他の部分は台湾から中国の上海、アモイその他市場に出してゆく。これは明らかに「自己充足」原則を満足させるものでないで、経済的政治的に重大化せざるをえない。

### ③アヘンの経済的性質 ― 経済分析の(二)―

アヘンは特定の条件の下におかれた場合、あたかも金の産出のように、産出されるとすぐ購買手段の役割を果たす。これは貨幣理論上、等価形態とよぶ。（『資本論』①九五頁）つまりアヘンはそれ自身貨幣となる。それゆえ、アヘン増産ないし蓄蔵は直接に軍用資金の保有・拡大を意味する。ペルシャやインドからのイラン輸入は、薬用と同時に需供と価格の安定をはかるためでもある。次に指摘できることは、アヘンが實際上多様な使用価値をもち品質、収穫量などに相違（期待と契約からの相違を含め）がある。（耕作上は、山田、前掲書）それゆ

え播種から収穫までの月日を要する場合は、必ず先物取引即ち投機が生ずる。これは前述した戦乱時の買占め、売り惜しみの例をみるように、すでに価格のバブル騰貴を伴っているのである。とくに戦闘で交通杜絶の場合は突然のバブルを発生し現物は姿を消し市場は空閑となる。このような現象が満州、北支那・内蒙古や中国市場でもおこっているのであり、バブル後は価格は暴落して現物は買占められ苦難に際会する。ジェニング氏はこう述べる。「短期的なアヘン収入をはかる益の方が、国家への長期まとめての経費〔収入〕よりもよい。」(八九頁)と。これは経済危機の急襲をさけようとしたベテランの配慮であるが、すでに「アヘン利益に依存する傾斜」(addition to opium profit)にはまり込んだ今、抜け難かった。このようななかで、軍事的経費を充足するには支配拡大による都市吸煙者の獲得、つまり軍事的拡大のほかなかった。軍用費は軍事拡大により、従って軍事拡大により軍用費の拡大と連結した。

### (3) 支那事変以後から日本敗北に至る経済的理由

#### ―アヘンの経済分析―その三―

#### ①課題の説明

支那事変(一九三七年)、太平洋戦争(一九四一年)と続くなかで、中国の国共合作と軍事的反攻、それと協力したUSアメリカ軍を主と

した連合国軍の圧倒的武力が現出した。日本国民が食事さえ十分できずに物々交換しているとき、軍は戦争拡大のほかに前途の方策はなかった。さて、ここでとり上げるのは、「極東国際軍事裁判」(IMTFE)で行われたアヘン問題が未解決、未決定になったその内容を紹介しそれを分析してみることにはしたい。この課題である。ところがその決定(つまり未決定)は国際連盟の「アヘン諮問委員会」(OAC)の調査の内部論議を土台としていた。

以下ジェニングス氏によって問題を説明するが、はじめの一句は大切である。「一見すると、アヘンと麻薬とはわが国が長いこと巧みに麻薬の国内への普及を押さえてきたことから、日本史に関係ないと思われている。しかし台湾領有から敗戦までの間、アヘンと麻薬貿易は、見付け易くはないけれども吸煙のように、日本史にそれなりの浸透をしているのである。」(一〇七頁)

さて中国および東南アジアの「日本軍」占領地の状況からみると、アジアのアヘンの需要供給を行政的に調節することに失敗したことがわかる。占領地行政の統制に無能で失敗したため、日本の供給、配布制度から密貿易体制を除去することができず、行政的調整を無視した取引を押さえるよう、つねに迫られた。アヘン産地(Jelton)のケシ収穫の集荷状況や、北支那の認可配給のアヘン販売状況を見ると、日本はこれらを統制下に捕捉するのに多大の努力を払った。「しかし」不正

取引を（とりやめて）行政的あつかいの中に〔厚意を与えられ〕包摂しようとしても失敗した。北支那でもアヘン商人グループは、行政的扱いに積極的にはとり組まなかった。他方、東南アジアの日本のやり方は崩壊し、ヨーロッパの植民地専売制を吸収、模倣するほかなかった。以上から考えると、日本の長期間にわたるアヘン取引に関する植民地との関係を、日本の植民地支配のためにアジア（中国、朝鮮）人を屈服し弱める策謀に由来する失敗と説明してよいだろうか？ こういう問題について、IMTFEでは、一つの解は、日本帝国主義がアジアを従属させるための系統的な長期の努力の結果でないかということである。他のもう一つの解は、日本帝国主義は本来複雑で矛盾したやり方を織り交ぜた〔不合理な〕支配のため、場合によつては無遠慮に、不正なアヘン取引の片棒を担ったのではないか、というものであった。（二〇九―二一頁）この二つの解答を一つにまとめるに至らなかったのである。かくて極東裁判は未決に終わった。この問いに、私は次のように解を求めたい。

## ②公的統制とアヘン・バブル経済の対立

戦時経済は戦費捻出のため日用品・ときに食事切りつめの行政統制と統制逃れ（闇売買）との矛盾をさけることはできない。同じ理論を満州事変と東南アジア侵略戦争に移して図式化してみよう。本国、満

州国および戦地（参謀本部）はそれぞれに担保なき紙幣（全く信用を失った貨幣）を発行していたが、食事と日用品の欠乏とインフレーションが共通にみられ、内地の議会（とくに陸軍省）と参謀つまり軍事担当者とは対立した関係にあった。

（1）第一に満州国の財政は原則上は「自己充足」が目標とされ、モングル連合自治政府や北支那自治政府なども、同じ目標をたて、才人不足の差額を減らす努力目標はあった。ところが支那事変（一九三七）の年の秋は、アヘンの収穫が気候のため減収した。しかし農民は行政に差し出すのをしぶり、これを秘匿した。これを収荷商人に闇で「地下取引」で売ったが、当然にもそれぞれに将来の値上りをみてのバブル価格であった。商人はシンジゲートを作っており、そのボスは薬品と常用など各種利用のアヘンを扱う公認の大商人グループであった。彼らはこのとき紙幣（*note*とよぶ）の大幅な減価ないし無価値となるが、現物の姿はかくれて天上知らずの値上りとなり、ときをへて暴落しつつ現物は大商人ボスに買い占められて恐慌的取引停止をみた。それをもって軍は強制的に中国民や東南アジア民衆へ売却したのである。そのとき、宗主国・欧米と対立し戦争は世界的規模の一翼に加わったのである。

（2）この間、日本は興亜院を設けたが、OACのアメリカ代表は大規模なアヘン密貿易に日本がふみ切ったのをみて、天羽大使の欺瞞を悟り、USアメリカは決意を固めた（在米日本人資産の凍結と取引

停止)。日本は一九八三年OACを脱退した。こうして国際連盟と全面的に対立、かくて侵略継続の途、つまり東南アジアからUSAアメリカへと進んだのである。

#### (4) むすびにかえてー東南アジアの戦績

日本軍の中国侵略において、南京大虐殺はじめ都市攻略が知られているが、東南アジア攻略においては、驚くべき非人道的作戦を展開したが、欧米国軍隊がそれを阻止すべくふみとどまったことは、メリル氏もジェニング氏とともに記している。それはアヘン玉をつくり与えて、民族絶滅をはかる狂乱した作戦に出たことであつた。

もう一つエピソード的になるが、シーガレーヴ、S・P共著の『黄金の戦士』(二〇〇三)に、「山下の黄金」で名高い由であるが、東南アジア十二の王室の財宝を略奪し、フィリピン山中に埋没したという。山下將軍の銃殺により知る者もなく過ぎたが、アメリカCIAが発見したという。本稿は以上で終わるが、私が感想を一つ付記したい。それは国際連盟を脱退したことを気楽に考えている日本人が多いが、人類の平和、民主主義そして社会正義への反逆的犯行だったこと、これをもっと強い謝罪の意識をもって見る必要がなくてはならない、この思いだった。日本人は恒久的な人類への罪を背負っている。

(二〇〇四年十二月十六日稿了)

#### 文献

- Anderson, Perry (2004), *Stand-Off in Taiwan*, *London Review of Books* (3, June 2004)
- Brook, Timothy and Wakabayashi, B. T. eds. (2000), *Opium Regimes : China, Britain and Japan 1839-1952*, University of California Press,
- Cheng, Yu-Kwei (1959), *Foreign Trade and Industrial Development of China-Historical and Integrated Analysis through 1948*, Washington.
- Jennings, J. M. (1997), *The Opium Empire-Japanese Imperialism and Drug Trafficking in Asia 1895-1949*, PRAGER.
- Kane, H. H. (1882), *Opium-Smoking in America and China*, N. Y.
- Merril, F. T. (1942), *Japan and the Opium Menace*, International Secretariat, Instituts of Pacific Relations and the Foreign Policy Association, N. Y.
- Seagrave, Sterlig and Peggy (2003), *Gold Warriors-American's Secret Recovery of Yamashita's Gold*, VERSO.
- Spalding, W. F. (1920), *Eastern Exchange, Currency and Finance*, Third edition, London.
- Tomlinson, B. R. (1979), *The Political Economy of the Raj 1914-1947-The Economics of Decolonialization in India*, Palgrave.
- Trocki, C. A. (1999), *Opium, Empire and Global Political Economy-A Study*

*of the Asian opium trade 1700-1950*, Routledge, U. K.

米川伸一、紡績業の比較経営史研究、有斐閣、一九九四

フェヴヤーA・E、モーガンE・V（一ノ瀬、河合、中島訳）（一九八

略号 LRB || London Review of Books,

二）、ポンド・スターリング・イギリス貨幣史、新評論社。

NLR || New Left Review

倉橋正直（二〇〇二）、日本の阿片王、二反田音蔵、共栄書房。

星 新一（一九六七）、人民は弱し官吏は強し、文芸春秋社。

加藤、木下、丸山、武田清子共著、（二〇〇四）、日本文化のかくれた  
形、岩波現代文庫。

佐藤三郎（一九五九）、近代日本における阿片問題（上下）『日本歴史』

一一九、一三〇（一九五九年三月、四月）

マツコイ、A・W（堀たおみ訳）（一九七四）、ヘロイン（上下）、サイ  
マル出版会。

劉明修（一九七九）、日本の阿片政策と台湾財政『日本歴史』三三七  
（一九七九年五月）

山田豪一（二〇〇二）、満州国の阿片専売―「わが満蒙の特殊権益」の  
研究―汲古書院。

山田豪一（一九九五）編著、オールド上海・阿片事情、亜紀書房。

溝口雄三（二〇〇四）、中国の衝突、東京大学出版会。

森 芳三（一九六九）、明治期初期独占論、風間書房。

続現代史資料、十一、十二卷（アヘン問題、満州問題、日中戦争）



# Evolution of Japanese opium — empire and its successive invasions to China, Korea and the Southeastern Asias.

Yoshizo MORI

1. Conventional opium eradication policy of Japan has so far maintained until the Taiwan's cession in 1895. I try in this article to investigate the changing development from the *status quo* to the opium-imperialism, which no body could imagine previously, chiefly due to the catch-up disadvantages theory, damaging the backward economy like the Japan's capitalism. Explaining the trajectory as follows:
  2. (1) Strict opium eradications to the concession policy in Taiwan for opium eradicators, changed implicitly to revenue target.
    - (2) Taiwan office's current-account deficits and increasing capital-account debts enforced the office to make the enclave in China, *inter alia*, during the World War II.
    - (3) Japanese militarism invaded into Manchuria and constructed the puppet state. However, building a government finance, which was difficult in recovery, resulted in failures because of the state's paper-money's falling credit extremely. On the contrary, instead, opiums were used as money itself. At the moment, opium certainly exceeded state's money in credit-loss.
    - (4) Opium supplied military funds for fighting invaders, which, in turn, enforced them on opium gathering and smuggling for dominant expansions, endless successively for war and by war, alternatively

December 2004